

# 「安中市環境基本計画 2026」策定に係る アンケート結果報告書

令和7年 12 月

安中市 市民環境部 環境政策課

# 目次

1 調査の目的.....	1
2 調査結果の概要.....	2
(1) 調査方法及び調査対象・回収状況.....	2
(2) 調査結果の概要(前回調査との比較).....	2
① 環境の現状について.....	3
② 環境の姿について.....	5
③ 環境の保全と創造に向けて.....	6
④ 環境保全活動への参加について.....	8
3 市民アンケート結果.....	9
問1 回答者の属性.....	9
(1) 年代.....	9
(2) 家族構成.....	9
(3) 居住地域.....	9
問2 環境問題や国・県・市の取組への認識について.....	10
問3 気候変動・地球温暖化の影響とすることについて.....	11
問4 住んでいる地区の環境について(満足度・不満度).....	12
問5 安中市の環境が将来どのような姿であったらよいか.....	14
問6 再生可能エネルギーや省エネルギー設備について.....	16
問7 自家用車の所有やエコカー導入状況について.....	17
(1) エコカーへの乗り換え.....	17
(2) 自家用車所有状況とエコカーの普及状況.....	17
(3) 充電設備の導入率.....	18
(4) 市松井田庁舎内の急速充電設備への認識.....	18
問8 食品ロスを減らすために取り組んでいることについて.....	19
問9 日常生活や活動の中での環境に配慮した行動や取組について.....	21
(1) エネルギー利用.....	21
(2) 水利用.....	22
(3) 資源循環・ごみ減量.....	23
(4) まちを清潔にする、その他.....	24
問10 環境づくりに向けて優先して取り組む必要がある取組.....	25
(1) 自然環境の保全と再生.....	25
(2) 生活環境の保全と再生.....	26
(3) 快適環境の保全と再生.....	27

(4) 省資源・省エネ対策 .....	28
(5) 気候変動への適応 .....	29
(6) 環境保全活動(人づくり) .....	30
問11 市・地域・市民団体による環境に係る活動への参加について .....	31
問12 環境に係る活動について参加したい活動 .....	32
<b>4 事業者アンケート結果 .....</b>	<b>33</b>
問1 事業所について(回答事業所の内容) .....	33
(1) 主たる業種 .....	33
(2) 従業者数 .....	33
(3) 事業所の位置づけ .....	33
(4) 市内での活動年数 .....	34
(5) 市内での延べ床面積 .....	34
問2 環境マネジメントの実施状況 .....	34
問3 2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例及び指針等 .....	35
問4 省エネ法対象事業所について .....	35
問5 様々な環境問題と事業活動との関連や関心について .....	36
問6 事業活動を行うにあたっての安中市の環境について .....	38
(1) 自然環境で優れていると考えている内容 .....	38
(2) 生活環境で優れていると考えている内容 .....	39
(3) 事業活動に際して、活用または今後活用したい市の環境資源について .....	40
問7 事業所の省資源・省エネ考慮した設備について .....	41
(1) エネルギー・水資源利用 .....	41
(2) 自動車利用 .....	42
(3) 廃棄物・資源利用 .....	43
(4) 緑化対策等 .....	44
問8 市や地域、市民団体による環境保全活動への協力について .....	45
問9 安中市の環境の保全及び改善に向け積極的に進めて欲しいこと .....	46
(1) 自然環境・生活環境の保全及び改善 .....	46
(2) 環境負荷の少ない資源・エネルギー利用 .....	47
(3) 環境教育・環境保全活動 .....	48
問10 貴事業所での自動車所有状況等について .....	49
(1) 社用車を購入・乗り換える場合のエコカー選択について .....	49
(2) 社用車でのエコカー導入状況及び導入予定 .....	49
(3) 電気自動車用の充電設備は導入状況 .....	50
(4) 市が松井田庁舎駐車場内に設置した電気自動車急速充電器の認知状況 .....	50



# 1 調査の目的

近年、気候変動・地球温暖化の影響と考えられる自然災害が多発し、暑熱による健康被害をはじめ、農作物生育障害、生物生息域の変化などさまざまな事象が、市内でも発生しています。

市は、こうした現状を踏まえ、気候変動・地球温暖化問題に適切に対応していくため、令和5年6月に2050年脱炭素社会の達成に向けた「ゼロカーボンシティあんなか」宣言及び「あんなか5つのゼロ宣言プラスわん」を表明し、温室効果ガスの排出量削減や気候変動への適応をはじめ、持続可能な地域社会の実現を目指して、実現可能で効果的な施策を推進してきました。

環境分野の最上位計画である「安中市環境基本計画2016」が令和7年度をもって計画期間が満了することから、様々な環境課題に対応し、総合的かつ計画的に進めるための「安中市環境基本計画2026」を策定することしました。

様々な課題を解決するための新たな行動計画とする上で、市民・事業者の本市の環境や環境の保全及び創造に向けた意識や意見を本計画策定に反映していくことを目的として、市民・事業者の環境に対する意識調査（「安中市環境基本計画2026」策定に係るアンケート）を実施しました。

## 2 調査結果の概要

ここでは、2025(令和7)年8月に実施した環境基本計画2026策定に係る環境意識調査結果(以下、「本調査」という。)をもとに、市民の地域の環境に対する考えや、今後優先的に取り組む必要がある内容について、2015(平成27)年9月に実施した環境基本計画2016策定時の調査結果(以下、「前回調査」という。)との比較および経年変化の分析を行いました。

本稿では、アンケート調査における市民の地域の環境に対する考えや、今後優先的に取り組む必要がある内容について、前回調査との比較を行っています。

### (1) 調査方法及び調査対象・回収状況

本調査と前回調査における対象者と調査票の回収率は、以下のようになっています。

	本調査	前回調査
調査実施時期	令和7年8月18日～ 令和7年9月2日	平成27年9月3日～ 平成27年9月15日
調査方法	郵送による配布・回収(無記名)	郵送による配布・回収(無記名)
調査対象	市民:1,800人 事業者:200社 (全体:2,000対象)	市民:1,848人 事業者:152社 (全体:2,000対象)
回答数	市民:685人 事業者:69社 (全体:754回答数)	市民:718人 事業者:70社 (全体:789回答数)
回収率	市民:38.1% 事業者:34.5% (全体:37.7%)	市民:39.0% 事業者:46.0% (全体:39.4%)

### (2) 調査結果の概要(前回調査との比較)

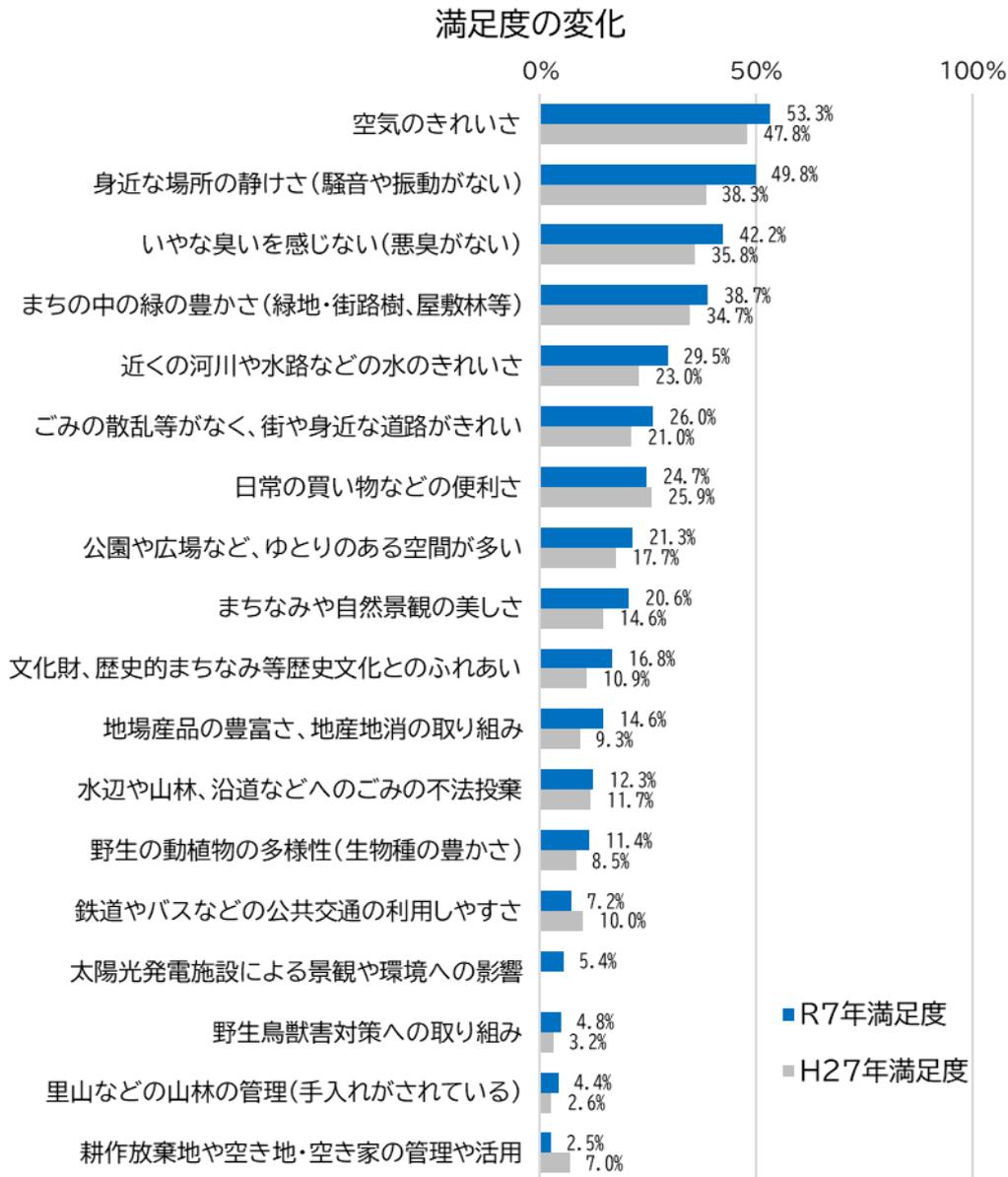
アンケート調査は、18歳以上の市民1,800人を対象に郵送で実施、回収率は38%(前回調査39%)でした。調査結果の概要は次のようになっています。

- 年代別回答割合では、60歳以上の割合が52%(前回と同じ)と半数以上を占めています。前回調査と比べ、若年層の回答が低下傾向にあります。
- 気候変動の影響については、「猛暑日・熱帯夜の増加」が97%、次いで「豪雨等極端な気象現象の多発」や「土砂災害・水害の増加」が7割以上と、関心が高くなっています。
- 日常生活における市民の環境保全行動や対策状況については、全体的に前回調査より「いつも行っている」や「導入」割合が増加する傾向にあります。

## ① 環境の現状について

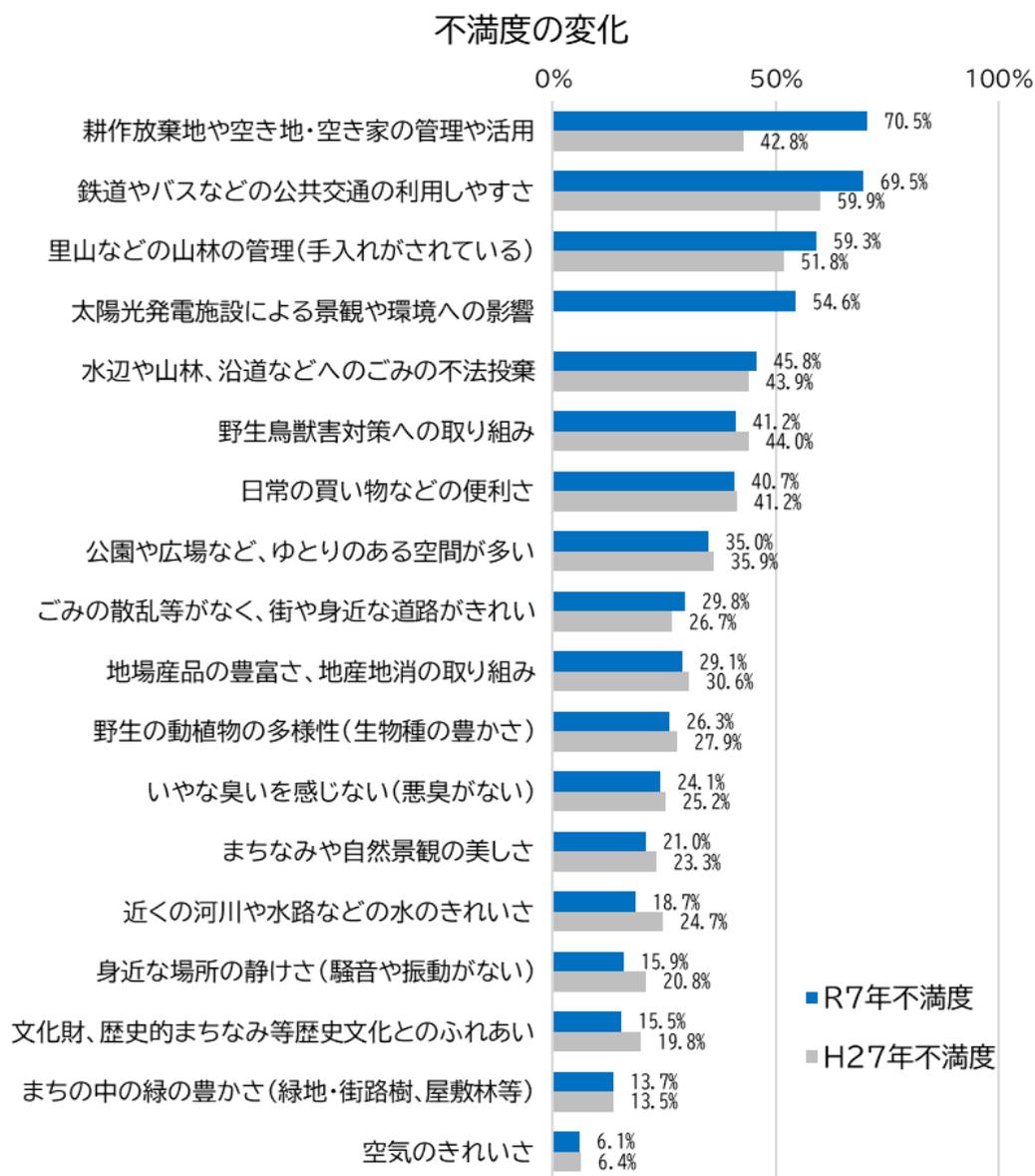
### (満足度の変化)

住んでいる地域の環境に対しては、空気のきれいさや身近な場所の静けさは半数近くの市民が満足しています。前回調査と比べ、各項目とも満足度がやや上昇しています。



(不満度の変化)

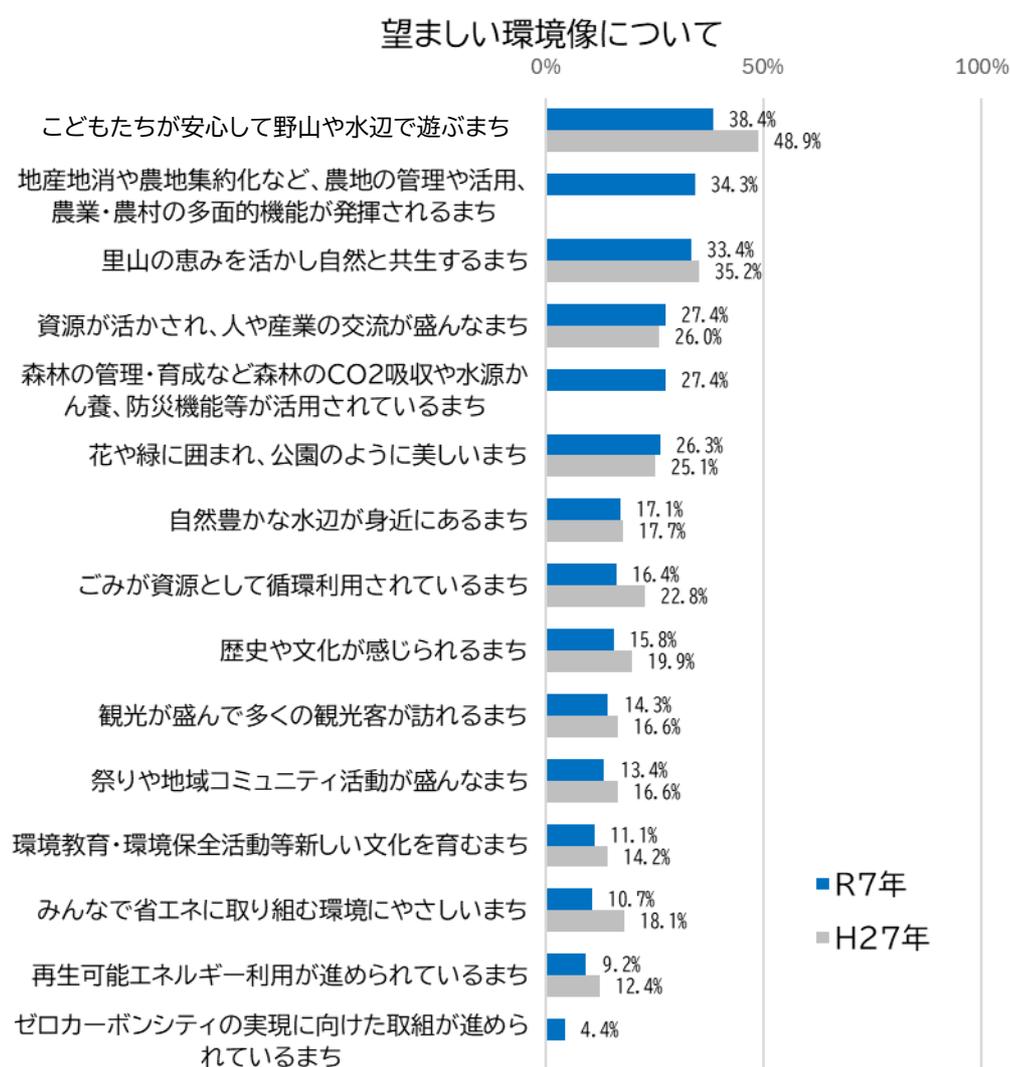
耕作放棄地や空き地・空き家問題、鉄道やバスなどの公共交通の利便性、里山などの山林の管理に対する不満が高まっています。前回調査より大きく不満割合が上昇するなど、環境保全やまちづくりの重要な課題になっています。



## ② 環境の姿について

市民から見た望ましい将来の環境の姿としては、「子どもたちが安心して野山や水辺で遊ぶまち」や「里山の恵みを活かし自然と共生するまち」が、前回調査と同様に高くなっています。

今回追加した「地産地消や農地集約化など、農地の管理や活用、農業・農村の多面的機能が発揮されるまち」や「森林の管理・育成など森林のCO<sub>2</sub>吸収や水源かん養、防災機能等が活用されているまち」が上位に入り、里山資源の積極的な活用への期待も高いです。

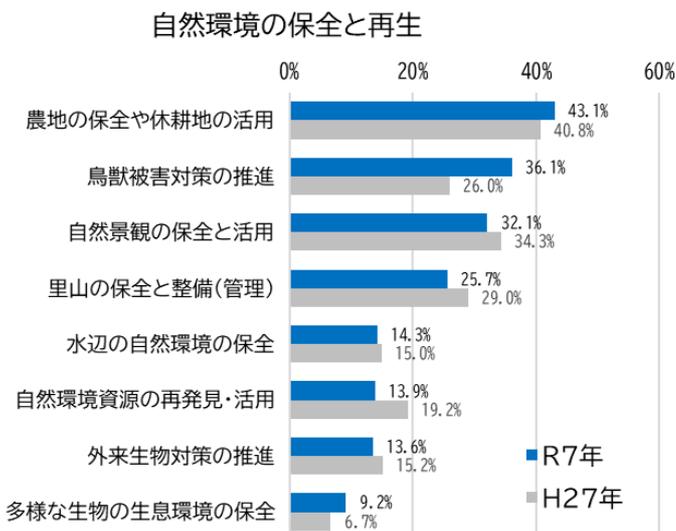


### ③ 環境の保全と創造に向けて

今後、環境保全等に向けて優先的に取り組む必要があると考える内容として、以下の内容があげられています。

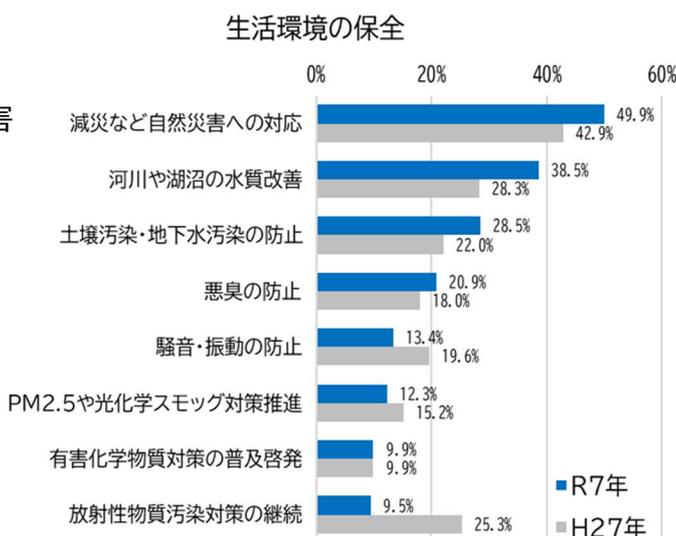
#### 【自然環境の保全と再生に向けて】

- 自然環境の保全と再生では、「農地の保全や休耕地の活用」と「鳥獣被害対策の推進」が高く、前回調査より上昇しています。



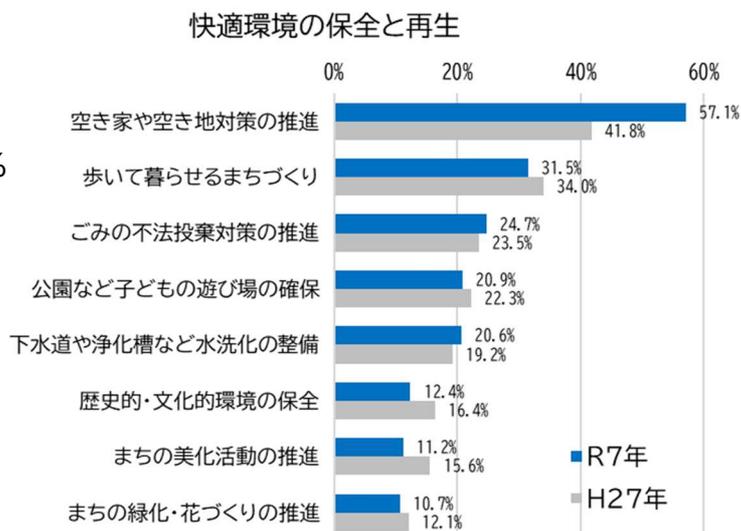
#### 【生活環境の保全に向けて】

- 生活環境の保全では、「減災など自然災害への対応」が前回調査より上昇し、気候変動への危機意識が高く、次いで「河川や湖沼の水質改善」や「土壌汚染・地下水汚染の防止」も前回調査より上昇しています。



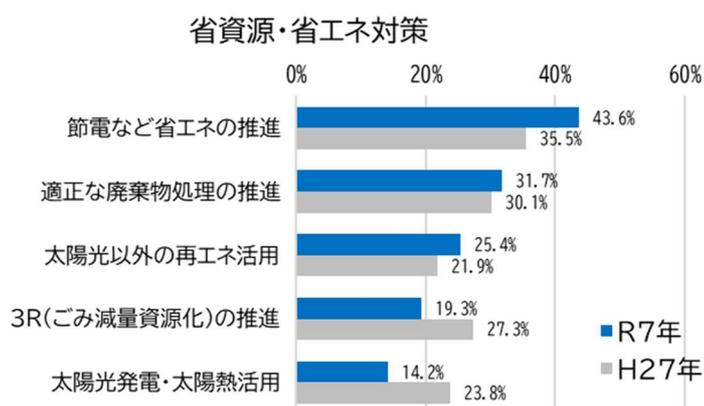
#### 【快適環境の保全と再生に向けて】

- 快適環境の保全と再生では、「空き家や空き地対策の推進」は57.1%と、前回調査より大きく上昇しています。



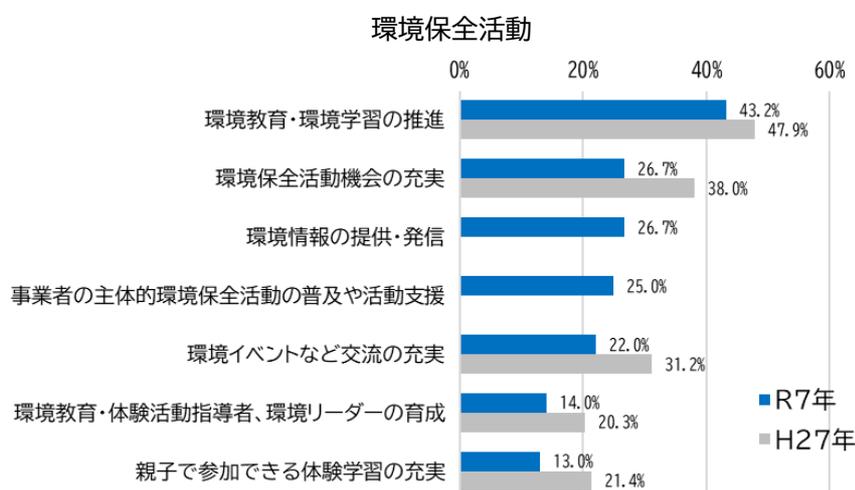
### 【省資源・省エネ対策に向けて】

- 省資源・省エネ対策では、「節電など省エネの推進」と「適正な廃棄物処理の推進」が前回調査同様に上位となっています。
- 前回調査で優先割合が高かった「太陽光発電・太陽熱利用」や「3Rの推進」は大きく低下しました。



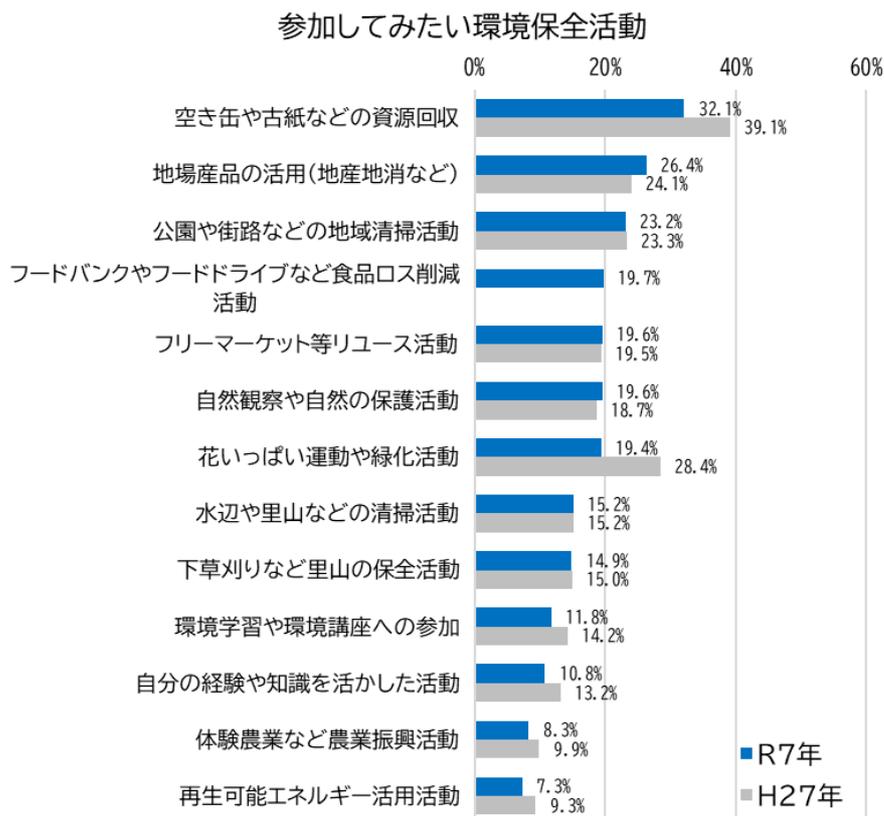
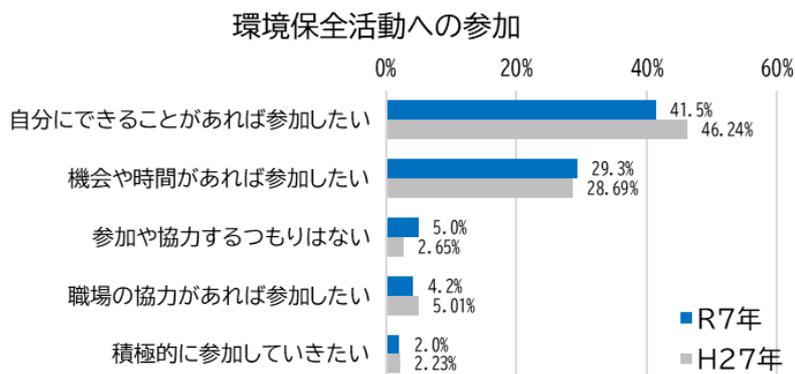
### 【環境保全活動の推進に向けて】

- 環境保全活動では、各項目とも前回調査より低下しています。こうした中でも、「環境教育・環境学習の推進」が最も高く、環境問題への理解が重要と考えられます。



#### ④ 環境保全活動への参加について

- 「自分にできることがあれば参加したい」が41.5%と最も多く、次に「機会や時間があれば参加したい」が29.3%となっています。
- 参加してみたい環境保全活動では資源回収や地産地消が上位となっていますが、資源回収と花いっぱい運動や緑化活動は前回調査と比べ低下傾向にあります。

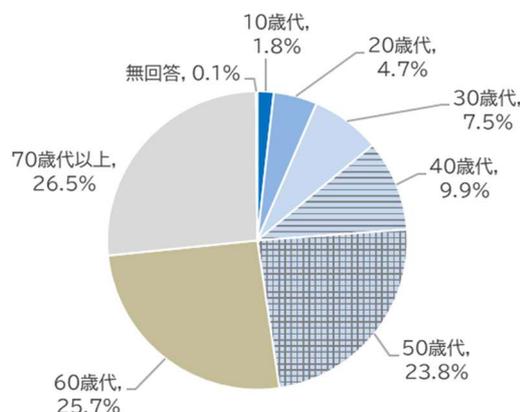


### 3 市民アンケート結果

#### 問1 回答者の属性

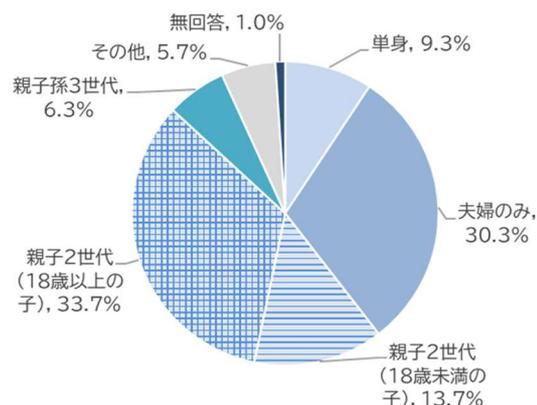
##### (1) 年代

- 回答者の半数以上(52.2%)が 60 歳代以上となっています。
- 前回調査でも 60 歳代以上が 52.3% と同じ割合となっています。
- 前回調査と比べ 40 歳代が減少した反面、50 歳代の回答者数が増加しました。



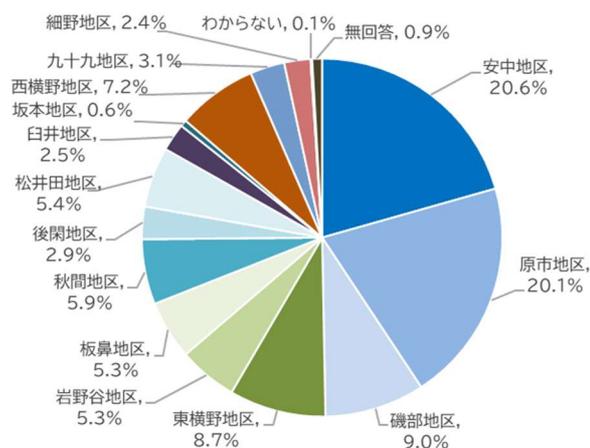
##### (2) 家族構成

- 家族構成では親子 2 世代の世帯が半数近くを占めています。
- 前回調査の 38% に比べ約 9% 増加しています。特に 18 歳以上の子がいる世帯が 7% 増加となっています。
- その他の世帯では単身世帯及び親子 3 世代の世帯の減少が見られます。



##### (3) 居住地域

- 回答者の居住地域では、安中地区と原市地区がそれぞれ 2 割を占め、合計で全体の4割に達しています。前回調査の両地区合計 43.4% より若干下がっています。



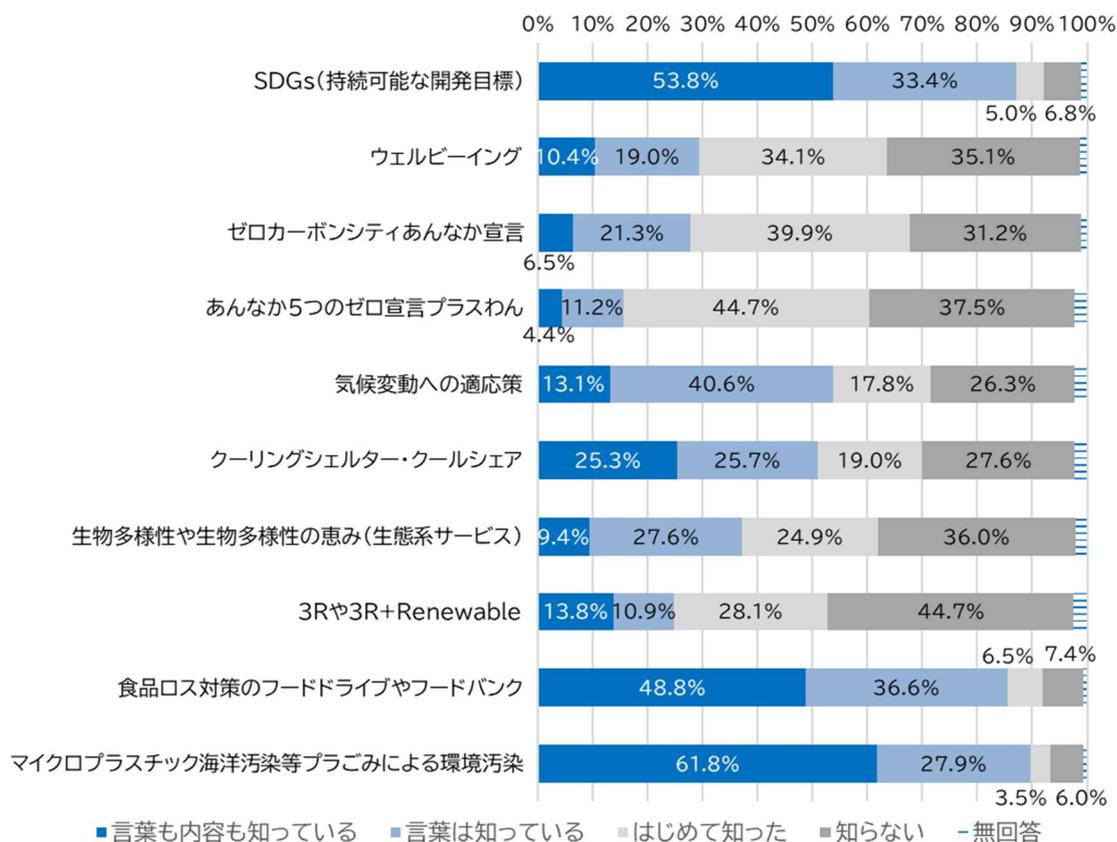
## 問2 環境問題や国・県・市の取組への認識について

- 「言葉も内容も知っている」として、特に関心が高かった上位 3 項目は以下の通りです。

順位	①言葉も内容も知っている ②言葉は知っている	①	①+②
1	マイクロプラスチック海洋汚染等プラごみによる環境汚染	61.8%	89.7%
2	SDGs(持続可能な開発目標)	53.8%	87.2%
3	食品ロス対策のフードドライブやフードバンク	48.8%	85.4%

「言葉は知っている」も合わせると、それぞれ 9 割近くあり、関心が高いと言えます。

- 「ゼロカーボンシティあんなか」宣言及び「あんなか5つのゼロ宣言プラスわん」については、表明後時間が経っていないことも考えられますが、「言葉も内容も知っている」と「言葉は知っている」を合わせても低く、「はじめて知った」がそれぞれ約 4 割となっています。これらの項目は「はじめて知った」と「知らない」を合わせると 7~8 割以上の市民が知らないとしており、今後の情報発信や普及啓発が課題となっています。



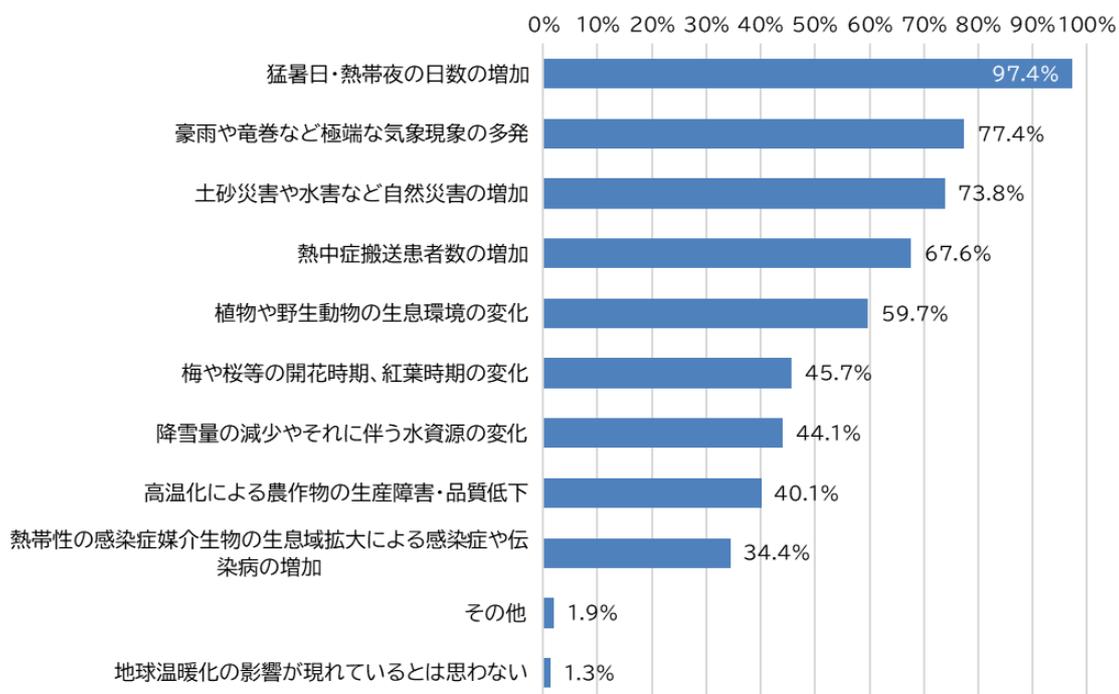
### 問3 気候変動・地球温暖化の影響と思うことについて

- 気候変動・地球温暖化の影響として感じている内容としては、9項目中 4 項目において 6 割以上の市民が影響を感じているとしています。
- 今年の各地での猛暑日数の記録的な増加などもあり、地表面の高温化に伴う「猛暑日・熱帯夜の増加」が最も高く、次いで「豪雨や竜巻など極端な気象現象の多発」、「土砂災害・水害の増加」は、市民の 7 割以上が影響として強く感じています。
- 各項目とも全体的に高く、市の特徴も反映して「農作物の生産障害・品質低下」も 4 割以上と高くなっています。

気候変動の影響として感じられる内容

順位		割合
1	猛暑日・熱帯夜の日数の増加	97.4%
2	豪雨や竜巻など極端な気象現象の多発	77.4%
3	土砂災害や水害など自然災害の増加	73.8%
4	熱中症搬送患者数の増加	67.6%
5	植物や野生動物の生息環境の変化	59.7%

気候変動の影響として感じられる内容



## 問4 住んでいる地区の環境について(満足度・不満度)

「満足」と「やや満足」を合わせた「満足度」と、「やや不満」「不満」を合わせた「不満度」で見ると次のようになっています。

### 満足度が高い項目

順位	満足度＝「満足」＋「やや満足」	満足度	前回調査の順位と満足度	
1	空気のきれいさ	53.4%	1	47.8%
2	身近な場所の静けさ(騒音や振動がない)	49.8%	2	38.3%

- 「空気のきれいさ」と「身近な場所の静けさ(騒音や振動がない)」は満足度が高く、およそ半数近くの市民が満足しています。
- 上位2項目は前回調査と同じですが、満足度は5～12%向上しています。

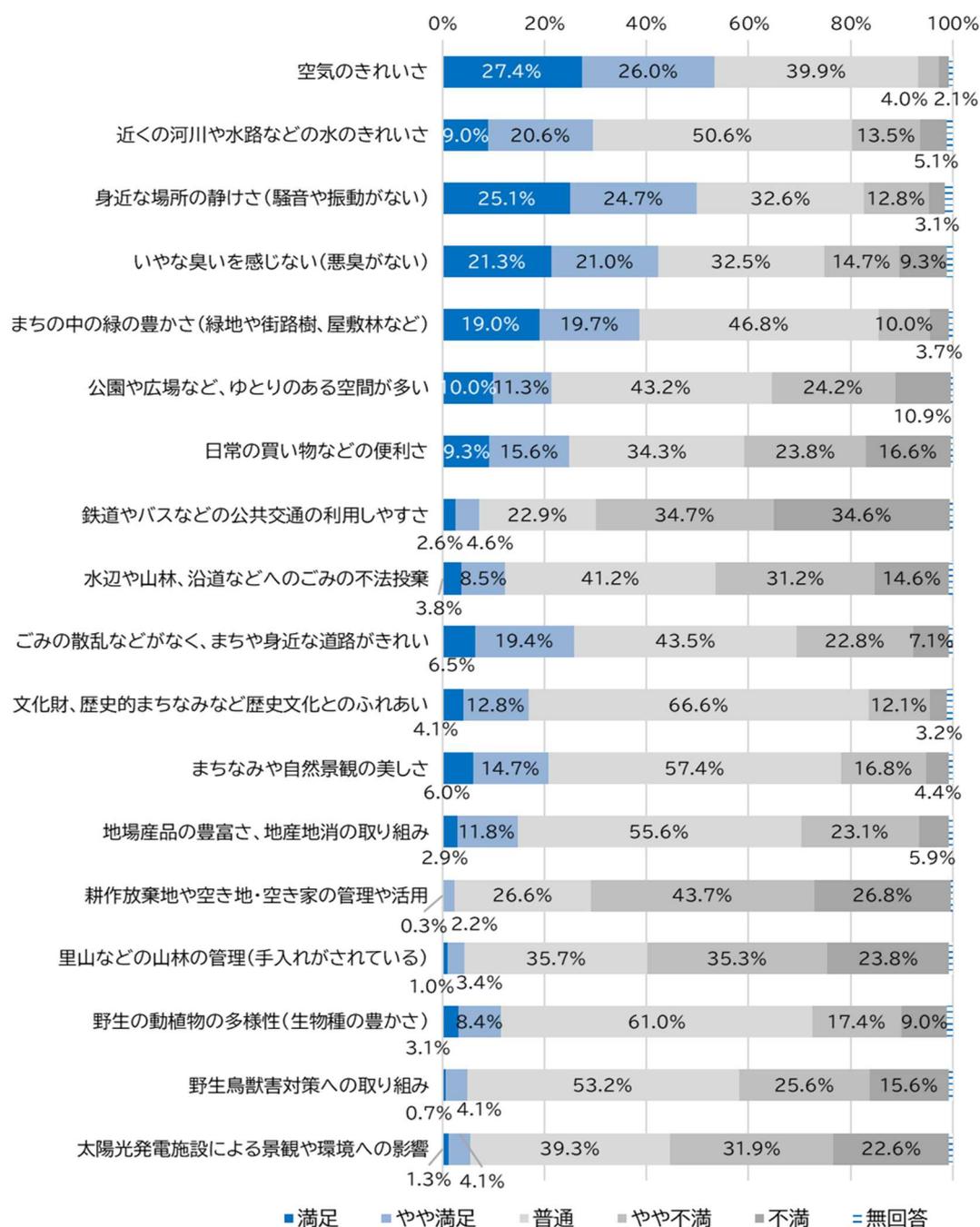
### 不満度が高い項目

順位	不満度＝「不満」＋「やや不満」	不満度	前回調査の順位と不満度	
1※	耕作放棄地や空き地・空き家の管理や活用	70.5%	5	耕作放棄地 42.8%
			5	空地・空き家 42.8%
2	鉄道やバスなどの公共交通の利用しやすさ	69.3%	1	59.9%
3	里山などの山林の管理(手入れがされている)	59.1%	2	51.8%
4★	太陽光発電施設による景観や環境への影響	54.5%	—	—
5	水辺や山林、沿道などへのごみの不法投棄	45.8%	4	43.9%
6	野生鳥獣害対策への取り組み	41.2%	3	44.0%

(★印は新規に追加、※印は前回調査の項目をまとめた項目)

- 不満度では「耕作放棄地や空き地・空き家の管理や活用」と「鉄道やバスなどの公共交通の利用しやすさ」が最も高く、約7割の市民が不満に感じています。
- 前回調査と比べると多くの項目で不満度が増加し、一層の対応が課題となっています。
- 「鉄道やバスなどの公共交通の利用しやすさ」は前回調査においても不満度が高いですが、本調査では不満度が約10%増加しました。
- 前回調査では「耕作放棄地の管理や活用」および「空き地・空き家の管理や活用」について、それぞれ不満度が42.8%でしたが、本調査ではこれらを一つの項目として集計した結果、70%と最も高く、前回より約30%増加しました。このことから、高齢化や人口減少が進展する中で、これらの課題が一層顕著になっていることが示唆されます。

## 住んでいる地区の環境について(満足度・不満度)



## 問5 安中市の環境が将来どのような姿であったらよいか

市民から見た望ましい将来の環境の姿として上げられた上位の内容は下表のとおりになります。

望ましい将来の環境の姿に係る内容

順位	(★印は新規に追加)	回答率	前回調査の順位	
1	子どもたちが安心して野山や水辺で遊ぶまち	38.4%	1	48.9%
2★	地産地消や農地集約化など、農地の管理や活用、農業・農村の多面的機能が発揮されるまち	34.4%	—	—
3	里山の恵みを活かし自然と共生するまち	33.2%	2	35.2%
4	資源が活かされ人や産業の交流が盛んなまち	27.6%	3	26.0%
5★	森林の管理・育成など森林の CO2 吸収や水源かん養、防災機能等が活用されているまち	27.5%	—	—
6	花や緑に囲まれ、公園のように美しいまち	26.5%	4	25.1%

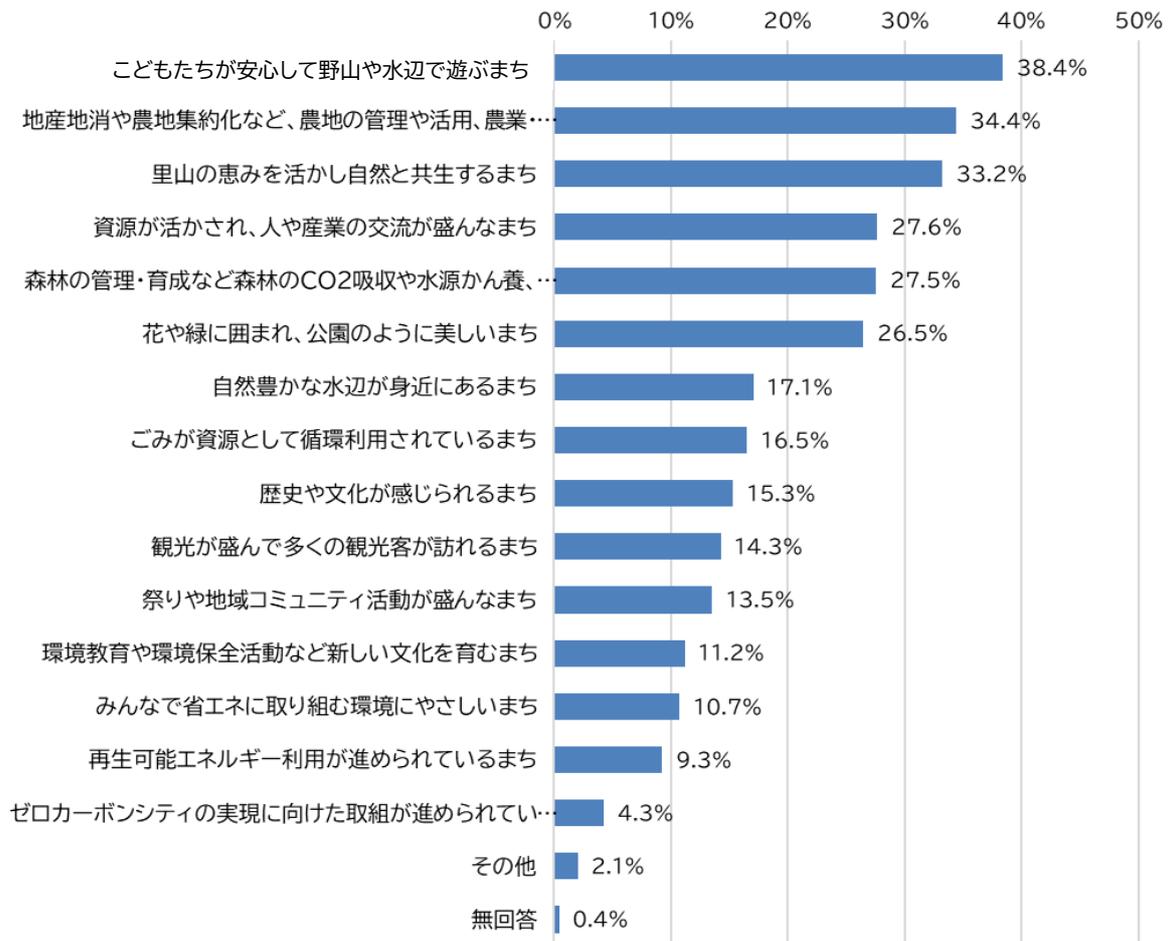
- 「子どもたちが安心して野山や水辺で遊ぶまち」は前回調査も1位でしたが、約 10%低下しています。
- 新たに追加した「地産地消や農地集約化など、農地の管理や活用、農業・農村の多面的機能が発揮されるまち」が 34.4%で、2位になっています。
- 新たに追加された「森林の管理・育成など森林の CO2 吸収や水源かん養、防災機能等が活用されているまち」が 27.5%で、5 位になっています。
- 市民から見た将来の望ましい環境の姿としての上位の内容は、新たに追加された 2 項目を除くと、前回調査と同じ項目となっています。

こうした環境の姿を整理すると、次のようなイメージがあげられます。

本市の特徴である里地里山の恵みや資源、森林や農地の多面的な機能を生かし、  
人や産業の交流が盛んで、かつ子どもたちが野山や水辺で楽しく遊んでいるような  
安心・安全で公園のように美しいまち

言い換えれば、「豊かな自然の恵みが活かされ、人々や産業の交流も盛んで、安心・安全して子育てができる社会(自然共生社会)」が望まれているといえます。

### 望ましい将来の環境の姿に係る内容



## 問6 再生可能エネルギーや省エネルギー設備について

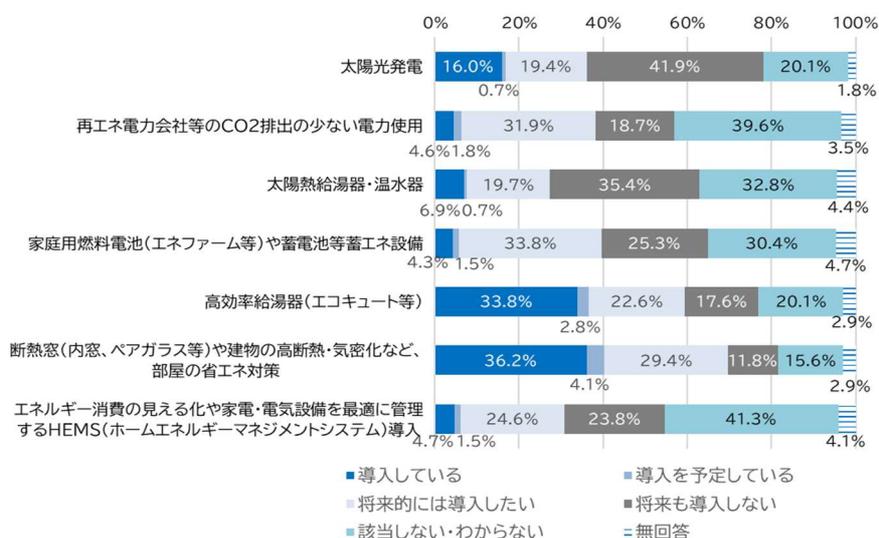
市民の再エネや省エネを考慮した設備の導入状況は下表のとおりになっています。前回調査と同じ設備が上位となっていますが、太陽熱利用を除く設備は前回調査より導入が進んでいる傾向にあります。

導入済みの割合が高い項目

順位		導入率	前回調査の順位	
1	断熱窓(内窓、ペアガラス等)や建物の高断熱・気密化など、部屋の省エネ対策	36.2%	1	27.6%
2	高効率給湯器(エコキュート等)	33.8%	2	14.8%
3	太陽光発電	16.0%	4	6.7%
4	太陽熱給湯器・温水器	6.9%	3	11.0%

- 再エネや省エネ設備の導入率が高い項目は前回調査とほぼ同じですが、前回調査より導入済みが増加しているなど、取組が進んでいます。
- 高効率給湯器(エコキュート等)は前回調査より約19%増加(33.8%)、断熱窓(内窓、ペアガラス等)や建物の高断熱・気密化などといった部屋の省エネ対策は約9%増加するなど、3割以上の世帯で導入されています。
- 太陽光発電は16%の世帯で導入されており、前回調査から約9%増加しています。また、『将来的には導入したい』という回答も約20%ありましたが、約40%の市民が『将来も導入しない』と回答しており、高齢世帯の増加や導入コストが普及に向けた課題となっていることがわかります。
- 「将来的には導入したい」が最も高かった項目は、「家庭用燃料電池(エネファーム等)や蓄電池等蓄エネ設備」と「再エネ電力会社等のCO2排出の少ない電力使用」がそれぞれ30%以上あり、今後の普及が期待されていると考えられます。

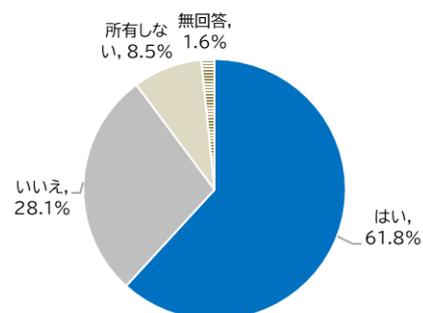
再エネや省エネ節等の設備の導入状況



## 問7 自家用車の所有やエコカー導入状況について

### (1) エコカーへの乗り換え

- 6割以上の市民が自家用車を購入・乗り換え時にエコカーを選択するとしています。



### (2) 自家用車所有状況とエコカーの普及状況

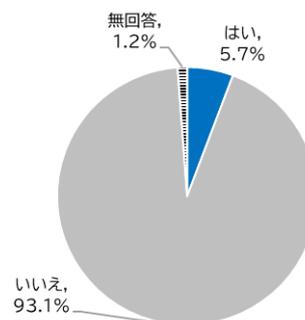
本調査ではエコカーの普及状況を把握するため、調査対象車に家庭での自家用車やエコカーの所有状況(台数)をたずねています。本項目については、回答のあった範囲での台数を参考値として集計しています。

- ほとんどの世帯で自家用車を所有しています。2台所有している世帯が42.1%と最も多く、次いで3台が20.7%と、2台以上所有している世帯は約75%となっており、世帯当たり平均は2.2台となっています。
- 自家用車台数1,485台のうち、エコカー対象車数は443台で、30%近く占めています。そのうち、クリーンエネルギー自動車(EV、PHV、FCVのエコカー①)は7.7%で、エコカー②が22.2%となっています。
- エコカー①の割合については、前回調査では2.1%であったのに比べ5%以上増加しています。(前回も台数の調査なしで、EV、PHV、FCVの導入世帯数で調査しています。)
- なお、エコカー(減税対象車)全体での導入世帯割合は、本調査時と前回調査時では対象車種が異なるため比較は行っていません。

種類		台数
自家用車総台数		1,485
エコカー導入状況	エコカー①	114
	エコカー②	329
	合計	443
	導入割合	29.8%

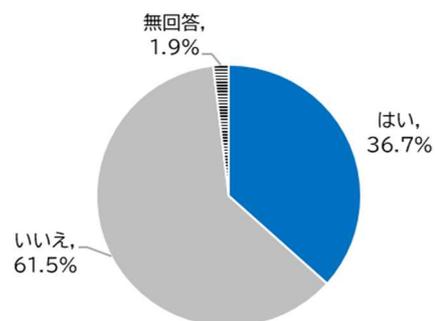
### (3) 充電設備の導入率

- 家庭での電気自動車用充電設備の導入率は 5.7% と、エコカー①の導入世帯割合より若干低い割合となっています。
- 今後、EV や PHV の普及、自家消費型太陽光発電・蓄電設備の普及などが期待されます。



### (4) 松井田庁舎内に設置した急速充電設備の認識

- 市が松井田庁舎駐車場内に設置した電気自動車用急速充電器については、回答をいただいた市民(480名)のうち、36.7%の市民が知っているとしています。



## 問8 食品ロスを減らすために取り組んでいることについて

ここでは、近年大きな社会問題となってきた食品ロスについての取組状況をたずねています。本市では「あんなか5つのゼロ宣言プラスわん」を表明し、2050年までに食品ロス「ゼロ」を目指していくことにしています。

### 取り組んでいる割合が高い内容

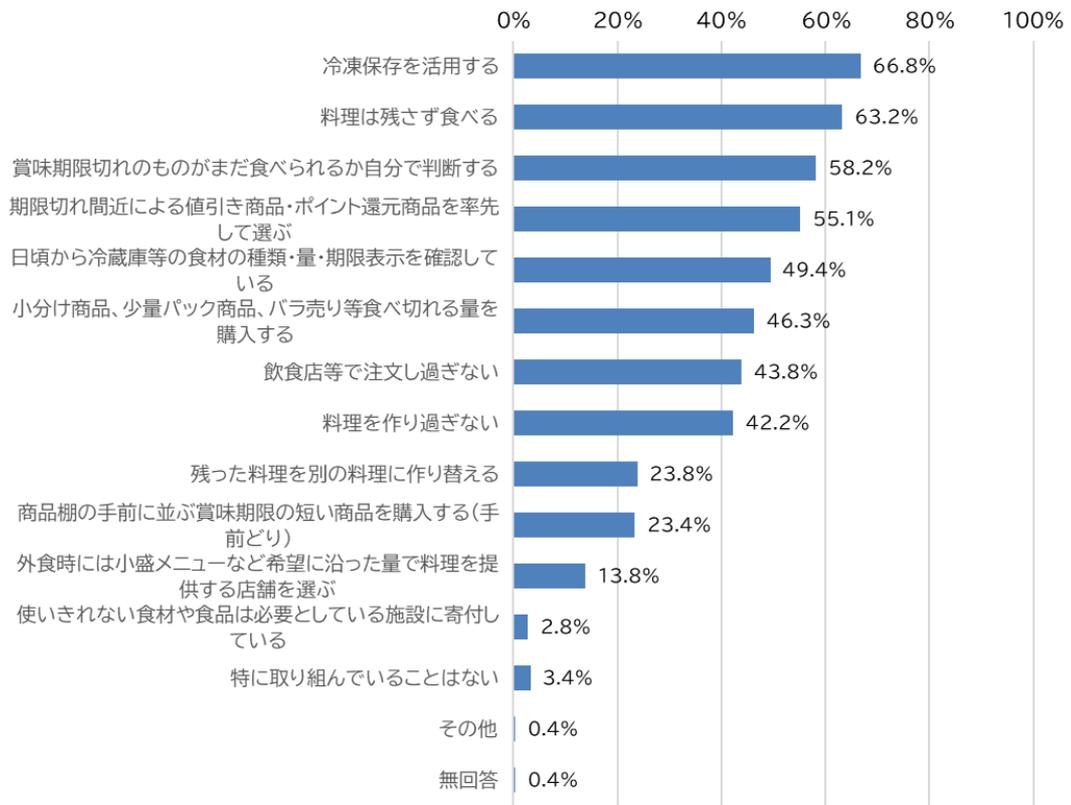
順位		割合
1	冷凍保存を活用する	66.8%
2	料理は残さず食べる	63.2%
3	賞味期限切れのものがまだ食べられるか自分で判断する	58.2%
4	期限切れ間近による値引き商品・還元商品を率先して選ぶ	55.1%
5	日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認している	49.4%

### 取り組んでいる割合が低い内容

順位		割合
1	使いきれない食材や食品は必要としている施設に寄付している	2.8%
2	外出時には小盛メニューなど希望に沿った量で料理を提供する店舗を選ぶ	13.8%
3	商品棚の手前に並ぶ賞味期限の短い商品を購入する(手前どり)	23.4%
4	残った料理を別の料理に作り替える	23.8%

- 取り組んでいる割合が高い内容は「冷凍保存を活用する」「料理は残さず食べる」で、6割以上の市民が実践しています。
- 取り組んでいる割合が低い内容としては「使いきれない食材や食品は必要としている施設に寄付している」が2.8%と特に低く、フードドライブやフードバンク活動が普及していないことが考えられます。もしくは、冷凍保存や残さず食べるなど普段から食品ロスに留意しており、使いきれない食材や食品が出ないようにしていることも考えられます。
- 「外出時には小盛メニューなど希望に沿った量で料理を提供する店舗を選ぶ」は13.8%で、2番目に低くなっています。小盛メニューや希望量を提供するしくみのある店舗が少ないことなども考えられます。

## 食品ロスを減らすために取り組んでいること



## 問9 日常生活や活動の中での環境に配慮した行動や取組について

ここでは日常生活における環境負荷の低減等に関わる市民の行動や取組状況についてたずねています。また、前回調査と共通項目について比較を行っています。

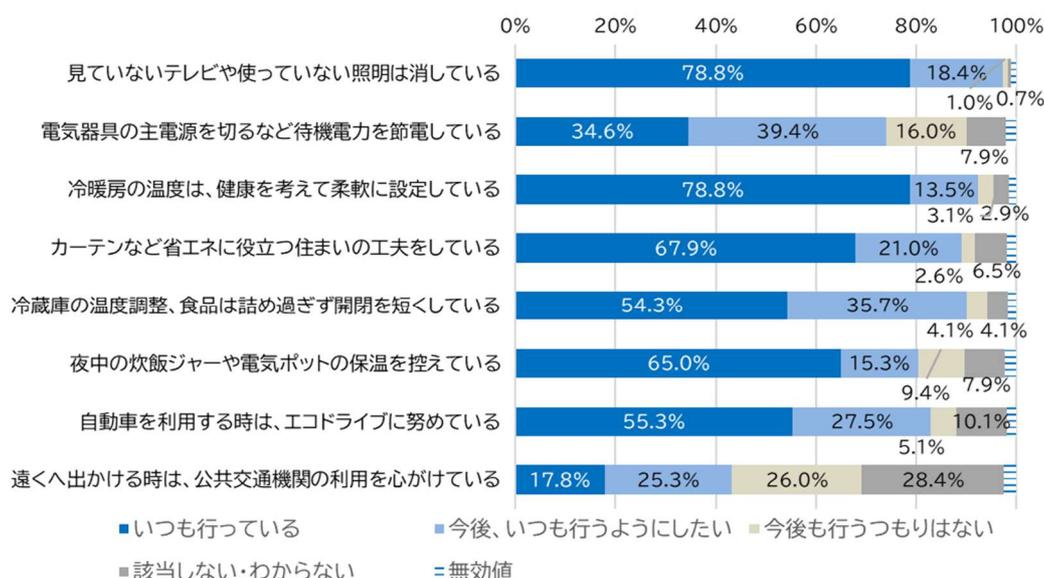
### (1) エネルギー利用

「いつも行っている」割合(共通項目の比較)

順位		回答率	前回調査の順位	
1	冷暖房の温度は、健康を考慮して柔軟に設定している	78.8%	6	52.9%
2	見ていないテレビや使っていない照明は消している	78.8%	1	76.5%
3	カーテンなど省エネに役立つ住まいの工夫をしている	67.9%	2	64.8%
4	夜中の炊飯ジャーや電気ポットの保温を控えている	65.0%	3	63.5%

- 上位の項目は前回調査とほぼ同じ結果となっています。
- 前回調査と比べ、「いつも行っている」割合が全体的にやや増加しています。
- 「冷暖房の温度は、健康を考慮して柔軟に設定している」は、前回調査では「冷房は 28℃、暖房は 20℃で設定」としていましたが、省エネ性能の高い機器の普及や気温上昇、熱中症予防等の視点から「健康を考慮して設定」に変更したため、前回調査より大きく増加しました。冷暖房機器の節電等は、普段から気にかけていたことが考えられます。

エネルギー利用における環境保全行動



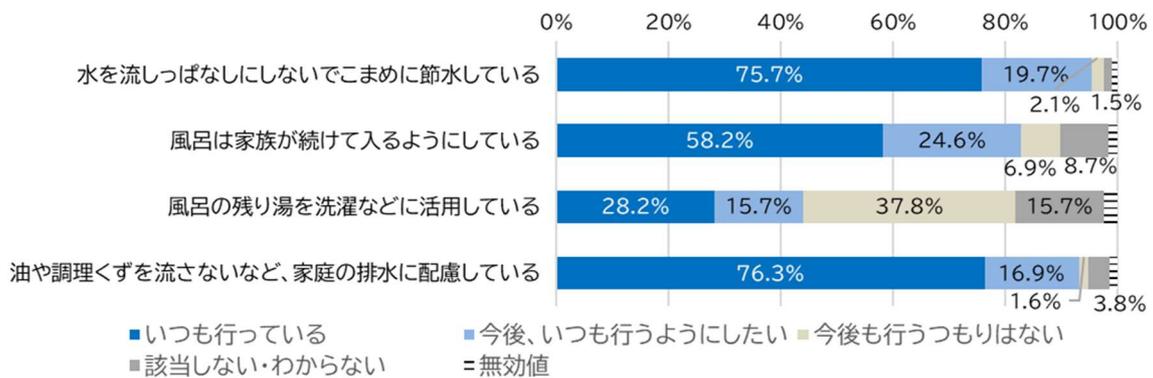
## (2) 水利用

「いつも行っている」割合(共通項目の比較)

順位		回答率	前回調査の順位	
1	油や調理くずを流さないなど、家庭の排水に配慮している	76.3%	1	79.2%
2	水を流しっぱなしにしないでこまめに節水している	75.7%	2	73.8%
3	風呂は家族が続けて入るようにしている	58.2%	3	52.4%

- 節水や家庭からの排水対策など、75%以上が「いつも行っている」としています。
- 前回調査と同様の傾向となっています。家庭の排水への配慮は低下が見られますが、他の項目は取組の増加が見られます。

水利用における環境保全行動



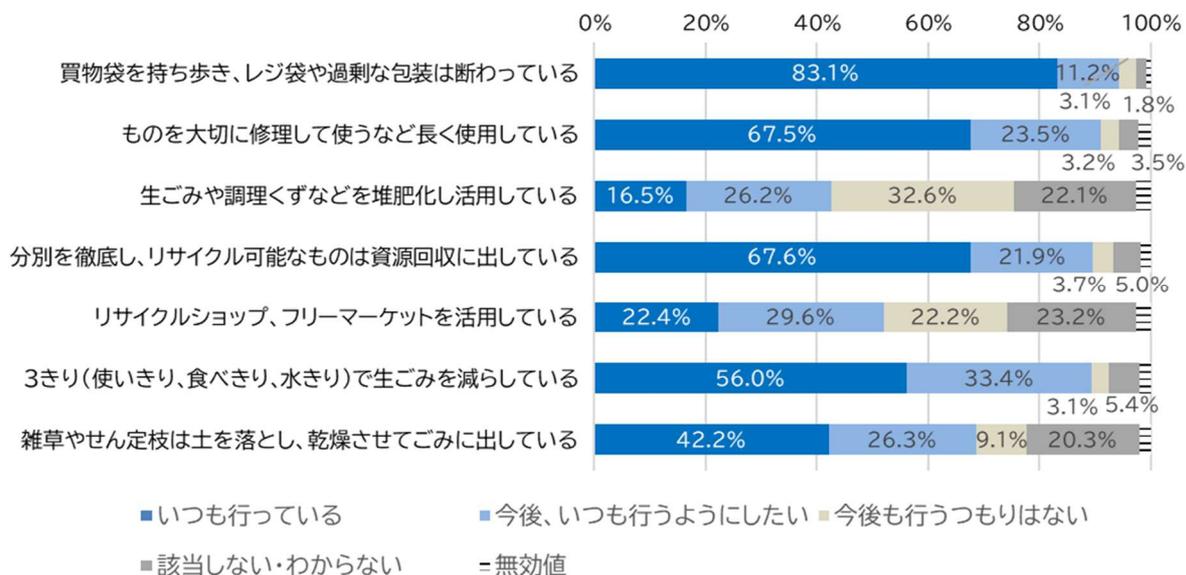
### (3) 資源循環・ごみ減量

「いつも行っている」割合(共通項目の比較)

順位		回答率	前回調査の順位	
1	買物袋を持ち歩き、レジ袋や過剰な包装は断わっている	83.1%	2	63.6%
2	ものを大切に修理して使うなど長く使用している	67.5%	3	62.8%
3	分別を徹底し、リサイクル可能なものは資源回収に出している	67.6%	1	71.6%

- レジ袋の有料化に伴い、買物袋持参による買い物が大きく普及し 8 割以上の人が「いつも行っている」と回答しています。前回調査時より約 20%増加となっています。
- 前回調査で 1 位の「分別を徹底し、リサイクル可能なものは資源回収に出している」は、4% 低下しています。前回 3 位の「ものを大切に、修理して使うなど」は約 5%増加となっています。
- 「生ごみや調理くずなどを堆肥化し活用している」は16.5%と最も低くなっており、前回調査の24.6%から低下しています。食材の冷凍保存等による「使いきり」をはじめ、「食べきり」など食品ロスへの意識が高まったことによる生ごみの発生が少なくなっていることも考えられます。

資源循環・ごみ減量における環境保全行動



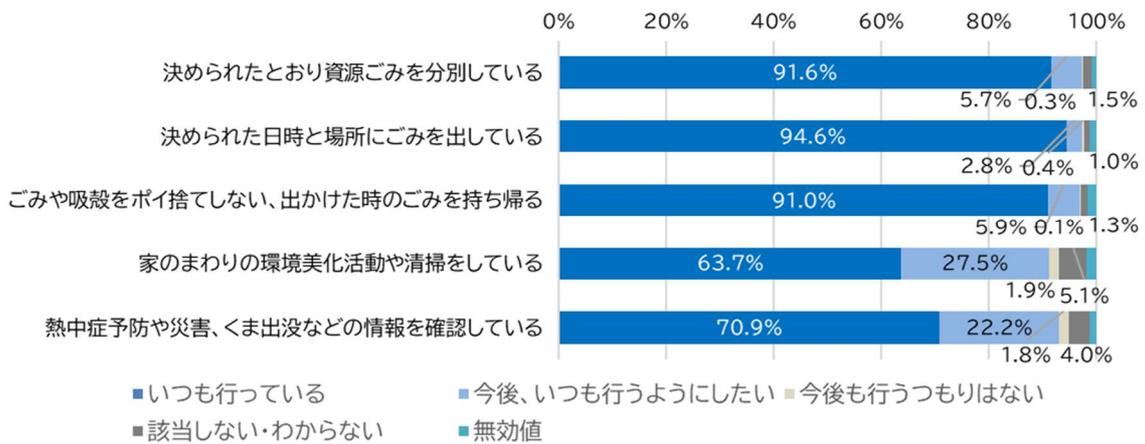
#### (4) まちを清潔にする、その他

「いつも行っている」割合(共通項目の比較)

順位		回答率	前回調査の順位	
1	決められた日時と場所にごみを出している	94.6%	1	93.6%
2	決められたとおり資源ごみを分別している	91.6%	2	90.5%
3	ごみや吸殻をポイ捨てしない、出かけた時のごみを持ち帰る	91.0%	3	87.2%

- 上位の3項目は9割以上の市民が「いつも行っている」としており、前回調査と同様にごみ出しルールの普及・定着が見られます。
- 資源ごみの分別や外出時でのごみの持ち帰りなどを含め、全体的に「いつも行っている」の割合が前回より増加するなど、ごみ出しやまちの美化には市民の関心が高いことが伺えます。

環境美化・その他おける環境保全行動



## 問10 環境づくりに向けて優先して取り組む必要がある取組

ここでは、市民の視点から今後の環境づくりに向けて、優先して取り組んでいく必要があると考えられる内容について、分野別にたずねています。

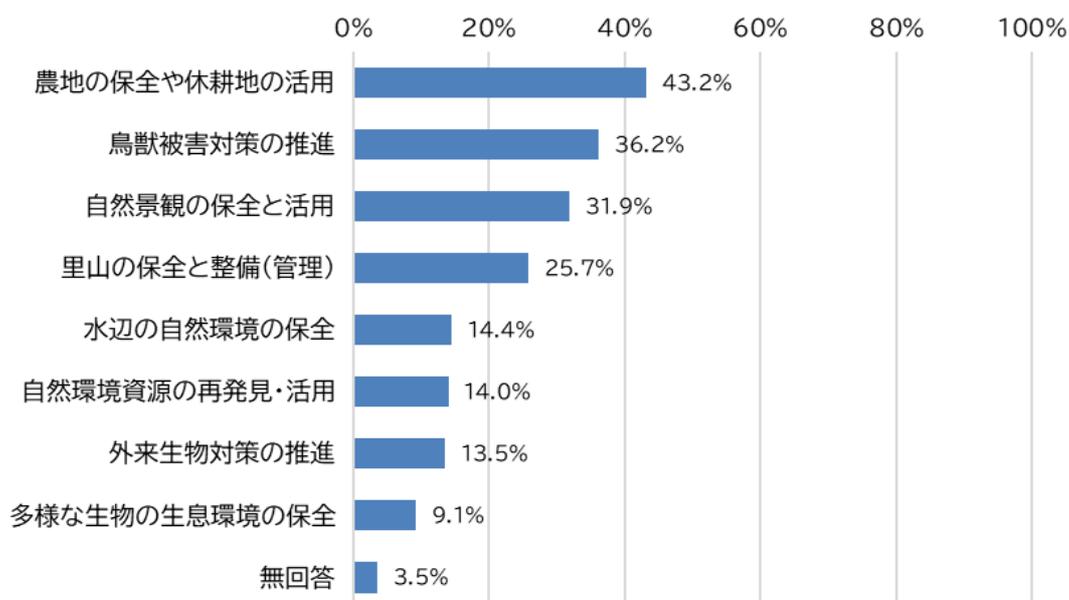
### (1) 自然環境の保全と再生

「優先して取り組む必要がある」との回答割合が高い項目

順位		回答率	前回調査の順位	
1	農地の保全や休耕地の活用	43.2%	1	40.8%
2	鳥獣被害対策の推進	36.2%	4	26.0%
3	自然景観の保全と活用	31.9%	2	34.3%
4	里山の保全と整備(管理)	25.7%	3	29.0%

- 優先すべきとの回答が多かった内容は、ほぼ前回調査と同じ内容でした。
- 優先すべきとの回答が最も多かったのは「農地の保全や休耕地の活用」で、前回調査よりやや増加しています。
- 「鳥獣被害対策の推進」は、前回調査より約 10%増加し 2 位となっています。鳥獣被害がより深刻で身近な問題となっていることが考えられます。

自然環境の保全に向けて優先して取り組む必要があること



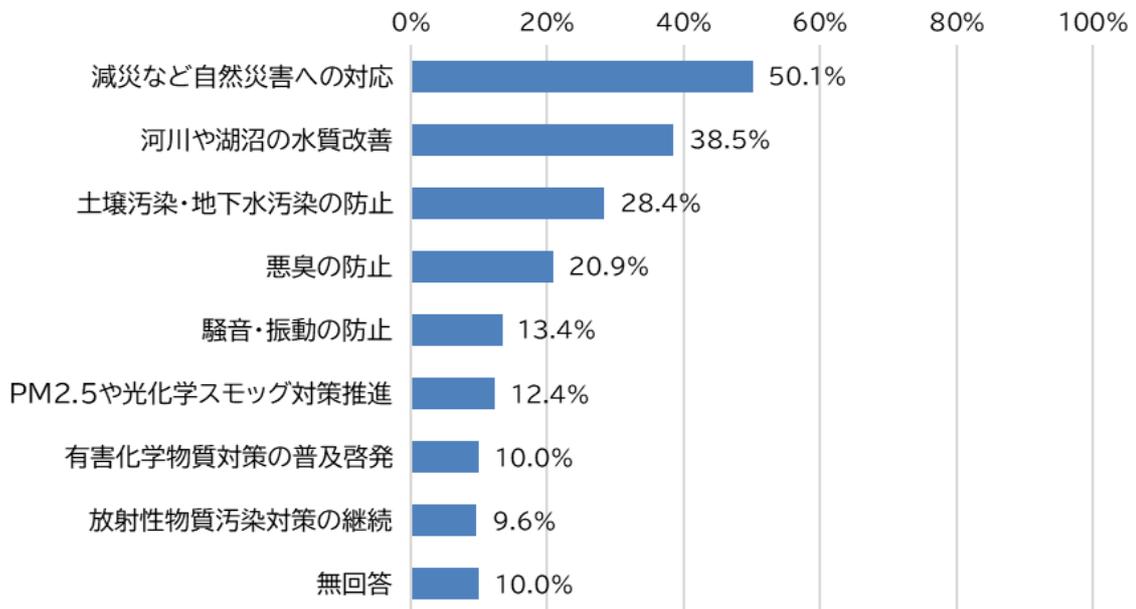
## (2) 生活環境の保全と再生

「優先して取り組む必要がある」との回答割合が高い項目

順位		回答率	前回調査の順位	
1	減災など自然災害への対応	50.1%	1	42.9%
2	河川や湖沼の水質改善	38.5%	2	28.3%
3	土壌汚染・地下水汚染の防止	28.4%	4	22.0%

- 最も優先すべきとの回答が多かったのは「減災など自然災害への対応」で、前回調査より約7%増加するなど、気候変動の影響への危機感が高くなっていると考えられます。
- 「河川や湖沼の水質改善」や「土壌汚染・地下水汚染の防止」も前回調査より増加するなど、環境リスクに対する安心・安全、健康への意識が高くなっていると考えられます。
- 前回調査では「放射性物質汚染対策の継続」は25.3%と第3位でしたが、今回は9.6%と7位に下がっています。この項目を除く上位の項目は前回と同様の結果となっています。

生活環境の保全に向けて優先して取り組む必要があること



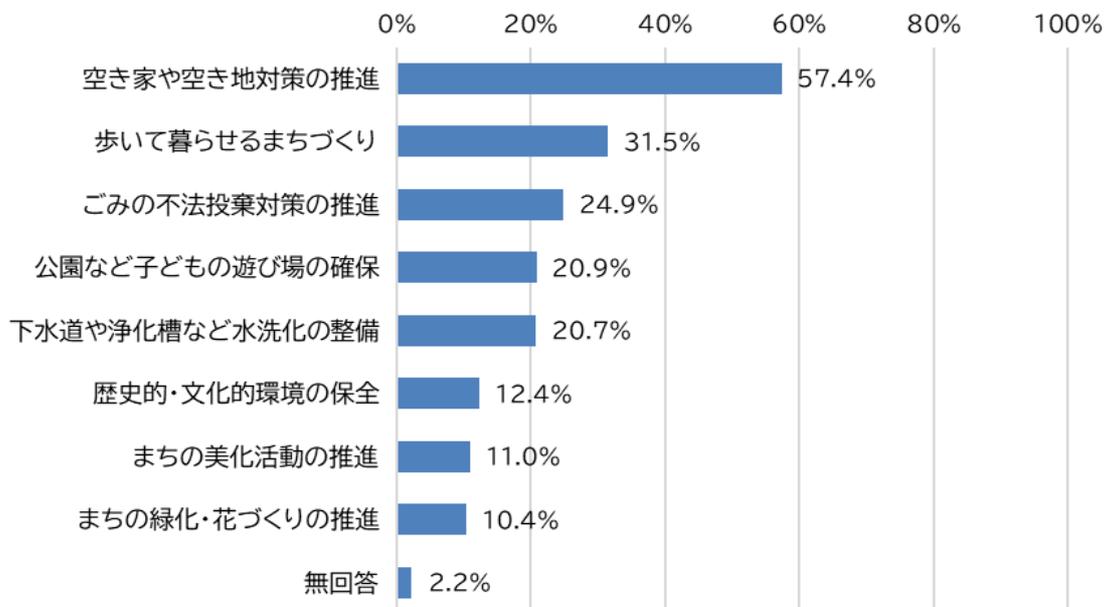
### (3) 快適環境の保全と再生

「優先して取り組む必要がある」との回答割合が高い項目

順位		回答率	前回調査の順位	
1	空き家や空き地対策の推進	57.4%	1	41.8%
2	歩いて暮らせるまちづくり	31.5%	2	34.0%
3	ごみの不法投棄対策の推進	24.9%	3	23.5%

- 前回調査と同じ結果になっています。
- 優先すべきとの回答が最も多かった「空き家や空き地対策の推進」は半数以上の市民があげており、前回調査より16%近く増加しています。

快適環境の保全に向けて優先して取り組む必要があること



#### (4) 省資源・省エネ対策

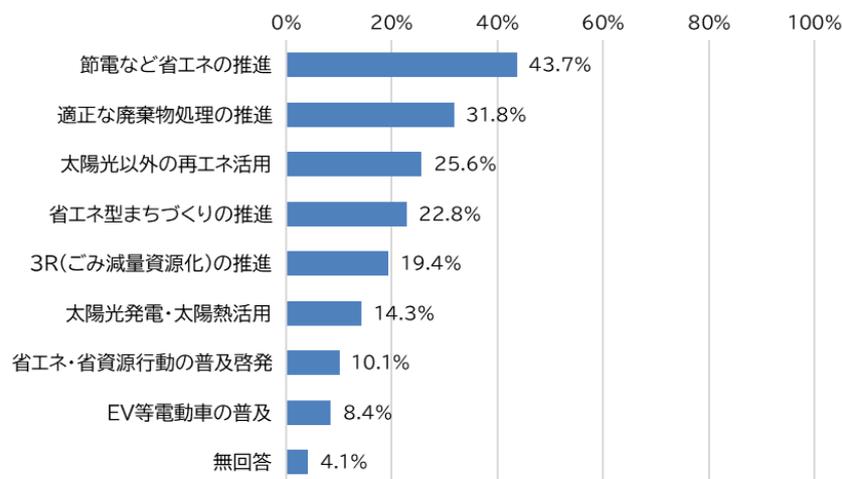
「優先して取り組む必要がある」との回答割合が高い項目

順位	(★印は新規に追加)	回答率	前回調査の順位	
1	節電など省エネの推進	43.7%	1	35.5%
2	適正な廃棄物処理の推進	31.8%	2	30.1%
3	太陽光以外の再エネ活用	25.6%	5	21.9%
4★	省エネ型まちづくりの推進	22.8%	-	-
5	3R(ごみ減量資源化)の推進	19.4%	3	27.3%
6	太陽光発電・太陽熱活用	14.3%	4	23.8%
7	省エネ・省資源行動の普及啓発	10.1%	7	17.1%
8★	EV等電動車の普及	8.4%		

前回調査 3 位は「3R(ごみ減量資源化)の促進」27.3%、4 位「太陽光や太陽熱利用の普及」23.8%

- 優先すべきとの回答が最も多かった「節電など省エネの推進」は、前回調査より 10%近く増加しています。
- 前回調査で 3 位であった「3R(ごみ減量資源化)の促進」は 8%近く減少し 5 位へと順位を下げています。
- 「太陽光発電・太陽熱活用」は前回調査より 10%近く減少しています。反面、「太陽光以外の再エネ活用」は約 4%増加しています。
- 里山への大規模太陽光発電施設の設置による土砂災害リスクの増大や景観・自然環境への影響、太陽光パネルの製造・廃棄などに係る諸問題が顕在化してきたことも影響していると考えられます。

省資源・省エネ対策に向けて優先して取り組む必要があること



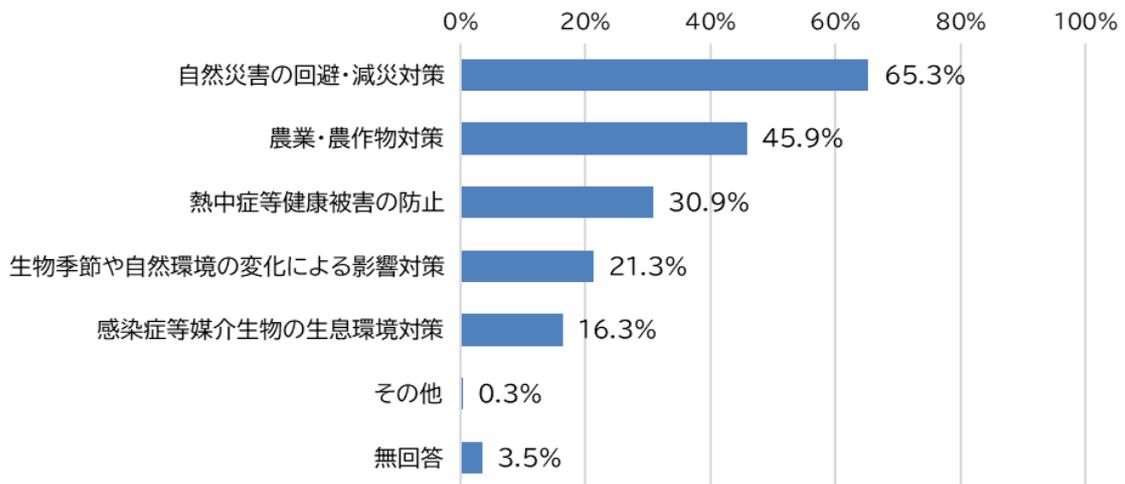
## (5) 気候変動への適応

「優先して取り組む必要がある」との回答割合が高い項目

順位		回答率	前回調査の順位	
1	自然災害の回避・減災対策	65.3%	-	-
2	農業・農作物対策	45.9%	-	-
3	熱中症等健康被害の防止	30.9%	-	-

- 優先すべき取組として最も多かった内容は、「自然災害の回避・減災対策」で 7 割近くの市民があげています。次いで「農業・農作物対策」を市民の半数近くがあげています。

気候変動への適応に向けて優先して取り組む必要があること



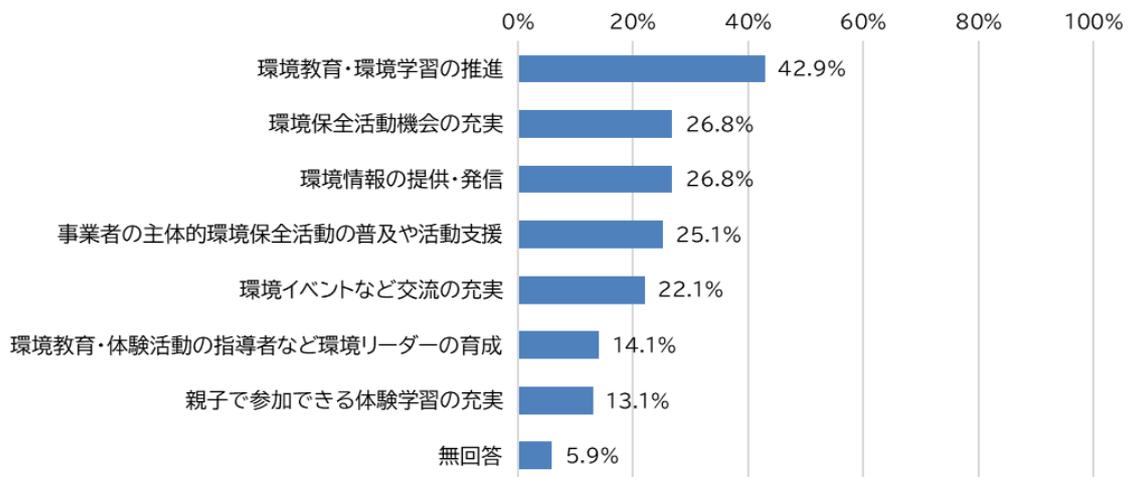
## (6) 環境保全活動(人づくり)

「優先して取り組む必要がある」との回答割合が高い項目

順位		回答率	前回調査の順位	
1	環境教育・環境学習の推進	42.9%	1	47.9%
2	環境保全活動機会の充実	26.8%	2	38.0%
2	環境情報の提供・発信	26.8%	2	38.0%

- 優先すべきとの回答が多かった内容は、前回調査と同様に「環境教育・環境学習の推進」となっています。次いで、「環境保全活動機会の充実」、「環境情報の提供・発信」となっています。
- 前回調査と比べ、各項目とも全体的に優先すべきとの回答割合が 5～11%程度減少しています。高齢化や人口減少の進行に伴い、今後の環境保全活動を支える人材の育成をはじめ、活動意欲の向上が課題となっています。

環境保全活(人づくり)に向けて優先して取り組む必要があること



## 問11 市・地域・市民団体による環境に係る活動への参加について

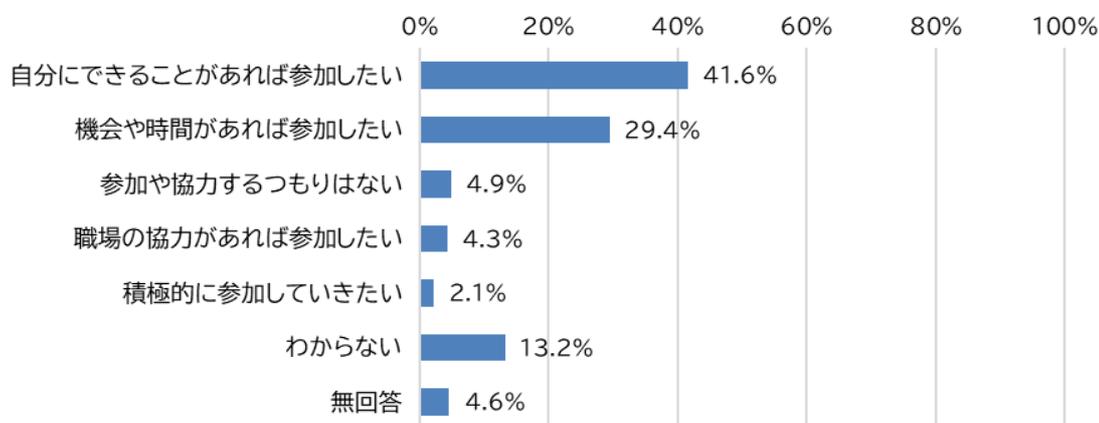
ここでは、市や地域、市民団体等による環境保全活動への参加についてたずねています。

環境保全活動への参加に対する考え

順位		回答率	前回調査の順位	
1	自分にできることがあれば参加したい	41.6%	1	46.2%
2	機会や時間があれば参加したい	29.4%	2	28.7%
3	わからない	13.2%	3	12.8%

- 前回調査と同様の結果となっています。
- 最も回答が多かった「自分にできることがあれば参加したい」が、前回調査より 5%減少しているほか、「参加や協力するつもりはない」は増加がみられるなど、活動への主体的な参加意欲の低下が課題となっています。
- 「機会や時間があれば参加したい」は、前回調査と同じ割合で、一人ひとりのライフスタイルに応じた多様な活動機会の充実や提供などが求められていると言えます。

環境保全活動への参加に対する考え



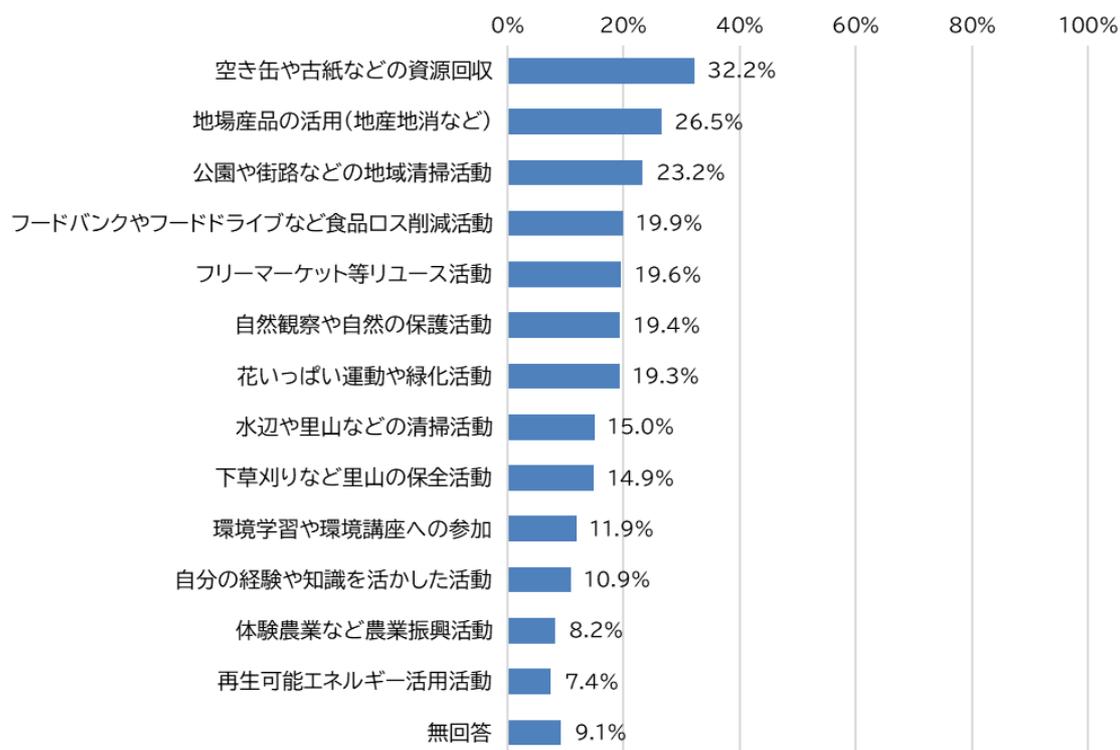
## 問12 環境に係る活動について参加したい活動

参加したいと思う環境活動

順位	(★印は新規に追加)	回答率	前回調査の順位	
1	空き缶や古紙などの資源回収	32.2%	1位	39.1%
2	地場産品の活用(地産地消など)	26.5%	3位	24.1%
3	公園や街路などの地域清掃活動	23.2%	4位	23.3%
4★	フードバンクやフードドライブなど食品ロス削減活動	19.9%	—	—
5	フリーマーケット等リユース活動	19.6%	5位	19.5%

- 参加したいと思う環境活動では、前回調査で2位であった「花いっぱい運動や緑化活動」(28.4%から19.3%に減少)を除くと、上位の活動は前回調査と同じ内容となっています。
- 最も回答が多かった活動としては、「空き缶や古紙などの資源回収」と「地場産品の活用(地産地消など)」となっています。
- 価値観やライフスタイルの多様化に対応して、他分野の活動と一体となった多様な活動機会の提供などを充実していく必要があると考えられます。

参加したいと思う環境活動

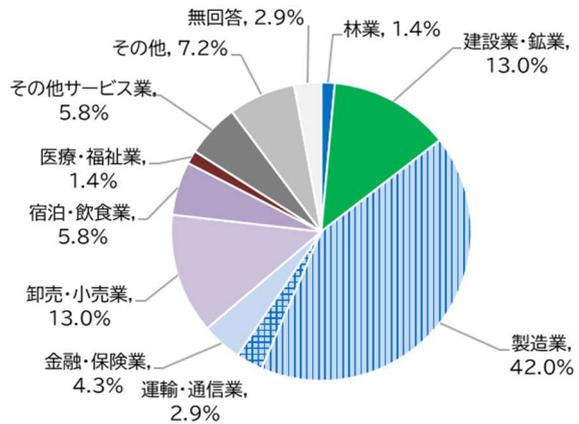


## 4 事業者アンケート結果

### 問1 事業所について(回答事業所の内容)

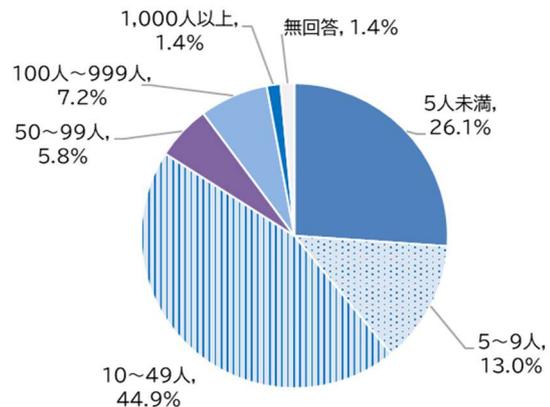
#### (1) 主たる業種

- 主たる業種は、製造業が多く約 4 割を占めます。(前回調査も4割弱と最も多い)
- 次いで建設業、卸売・小売業の順となっています。(前回調査では卸売・小売業が2割弱と2番目に多い)



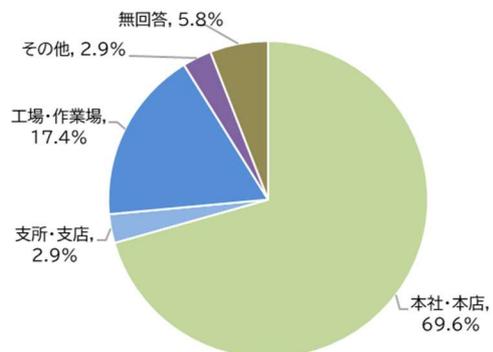
#### (2) 従業者数

- 10人～49人の事業所が44.9%と半数近くを占めています。前回調査より大きく増加しています。
- 次いで5人未満の事業所が26.1%と、前回調査とほぼ同じ割合となっています。



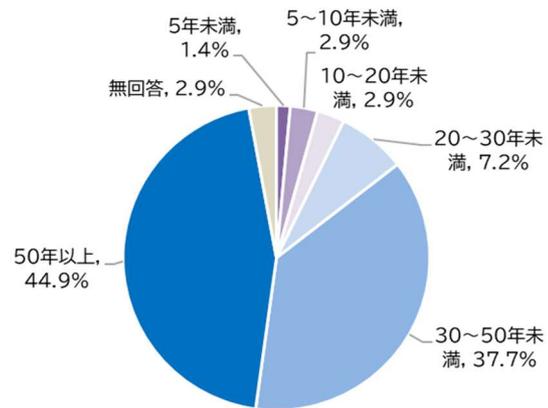
#### (3) 事業所の位置づけ

- 本社・本店が69.6%と7割近くを占めています。
- 次いで、工場・作業場が17.4%となっています。



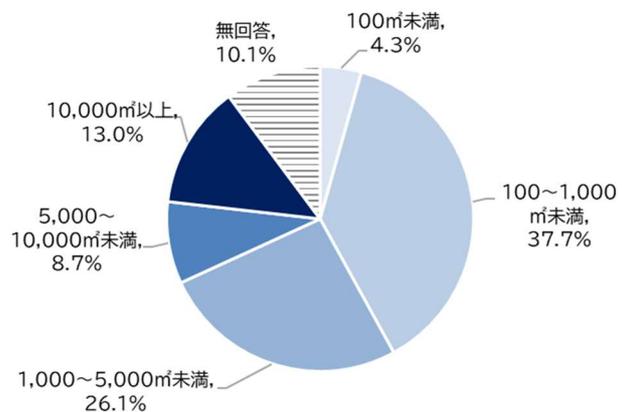
#### (4) 市内での活動年数

- 市内での活動年数50年以上の事業所が約45%と半数近くを占めています。次いで30~50年未満が約38%となっており、30年以上が8割近くと大半を占めています。



#### (5) 市内での延べ床面積

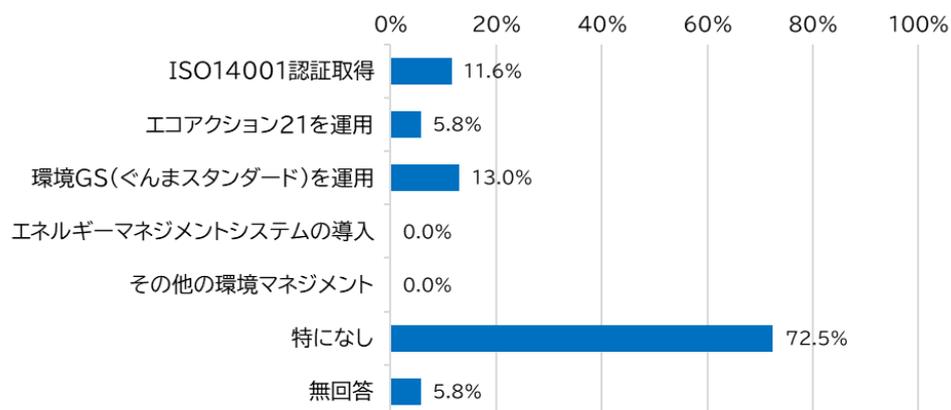
- 前回調査と同様となっています。
- 100~1,000㎡未満が全体の4割弱を占めています。



## 問2 環境マネジメントの実施状況

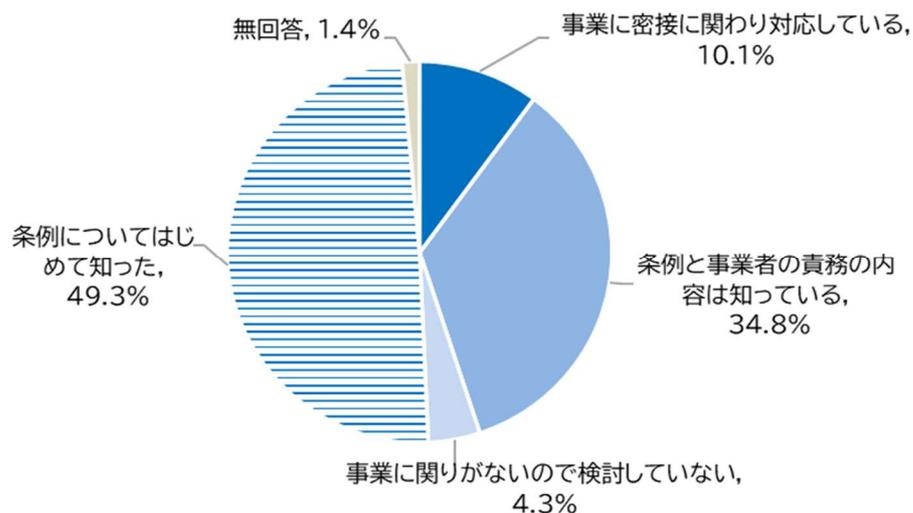
- 環境マネジメントシステムについては「特になし」と「無回答」を合わせると、前回調査と同じく未実施の事業所が8割近くにのぼっており、今後の普及啓発が課題となっています。
- 「環境GS(ぐんまスタンダード)を運用」が13%で最も多く、次いで「ISO14001 認証取得」が11.6%、「エコアクション21を運用」5.8%と、前回調査と同じ順位になっています。

環境マネジメントシステムの実施状況



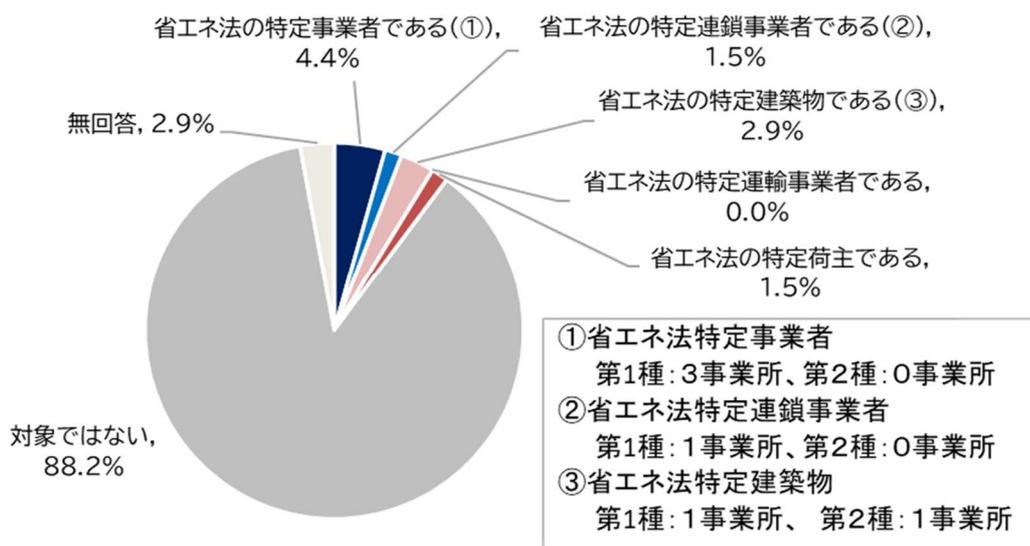
### 問3 2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例及び指針等

- 「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例及び指針等については、「事業に密接に関わり対応している」が10.1%、「条例と事業者の責務の内容は知っている」の34.8%と合わせて約45%の事業所が知っているとしています。
- 「条例についてはじめて知った」が5割近くもあり、今後一層の普及啓発が必要です。



### 問4 省エネ法対象事業所について

- 省エネ法対象事業所は、回答事業者の約1割で、前回調査と同じく9割近くの事業所が「対象事業所ではない」としています。

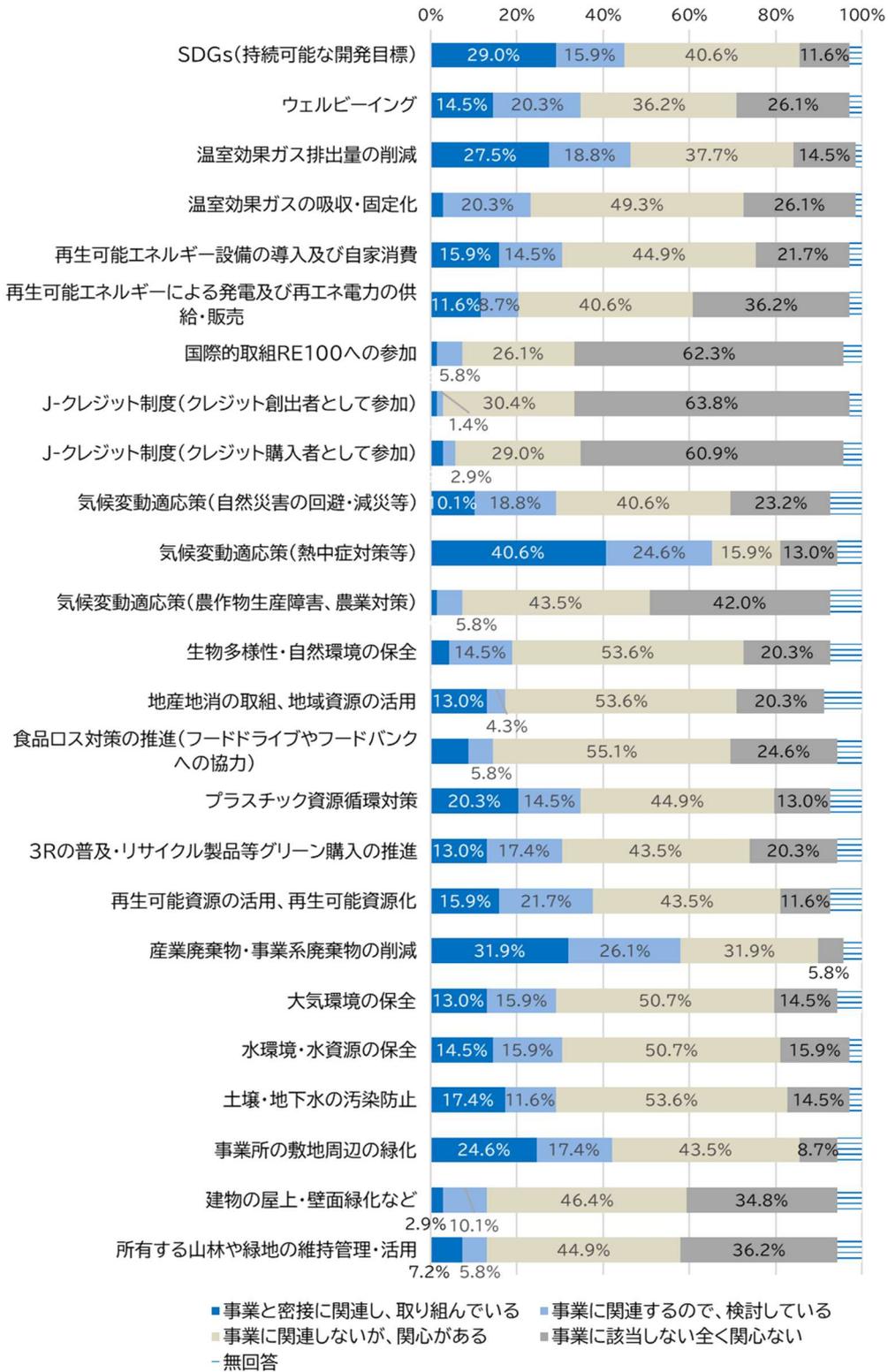


## 問5 様々な環境問題と事業活動との関連や関心について

前回調査では、地球環境問題と生活環境関連の2つに分けてたずねていたほか、今回新たな内容等を追加しており、設問方法と内容が異なるため比較はしていません。

- 事業活動と密接に関連し、取り組んでいる環境問題としては、「気候変動適応策(熱中症対策等)」が40.6%とが対策を行っています。次いで、「産業廃棄物・事業系廃棄物の削減」が31.9%、「SDGs(持続可能な開発目標)」が29%、「温室効果ガス排出量の削減」27.5%と、それぞれ3割近くの事業所が取組を進めているとしています。
- 「事業に該当しない・全く関心がない」との回答が多かった内容は、「国際的取組 RE100への参加」や「J-クレジット制度への参加(創出者・購入者)」が約6割となっています。なお、これらの取組を実際に行っている事業所も数社見られました。
- 「事業に関連するので、検討している」では、「産業廃棄物・事業系廃棄物の削減」、「気候変動適応策(熱中症対策等)」、「再生可能資源の活用、再生可能資源化」など、資源循環対策や気候変動対策、温室効果ガスの排出抑制や吸収・固定化対策などがあげられます。

## 事業活動との関連や関心がある環境問題



## 問6 事業活動を行うにあたっての安中市の環境について

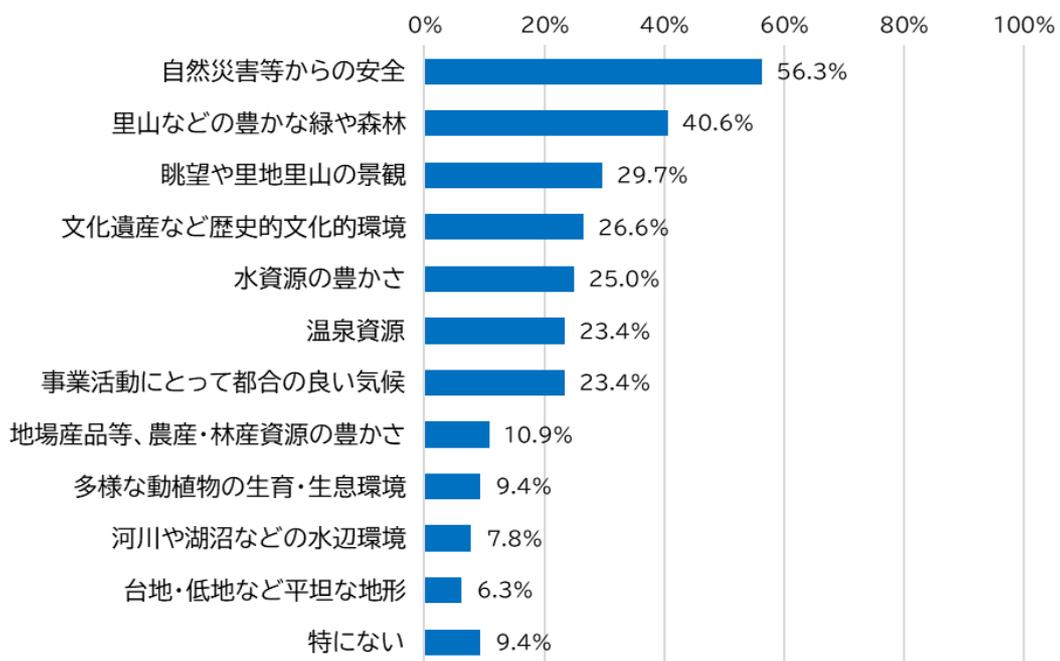
### (1) 自然環境で優れていると考えている内容

事業活動において優れていると考える自然環境

順位	(★印は新規に追加)	回答率	前回調査の順位	
1★	自然災害等からの安全	56.3%	-	-
2	里山などの豊かな緑や森林	40.6%	1	55.7%
3	眺望や里地里山の景観	29.7%	2	50.0%
4	文化遺産など歴史的文化的環境	26.6%	3	28.6%
5	水資源の豊かさ	25.0%	3	28.6%

- 本調査で新たに追加された「自然災害等からの安全」が最も高く、気候変動問題を含め、災害リスクの回避・軽減などに向けて6割近くの事業所が優れていると考えています。  
「自然災害等からの安全」を除く項目では、前回調査と同様の傾向となっています。
- 「里山などの豊かな緑や森林」が 40.6%と、前回調査の 55.7%から15%以上低下しています。
- 「眺望や里地里山の景観」は前回調査から約 20%低下するなど、眺望や景観を活かした事業活動の減少などが考えられます。

事業活動において優れていると考える自然環境



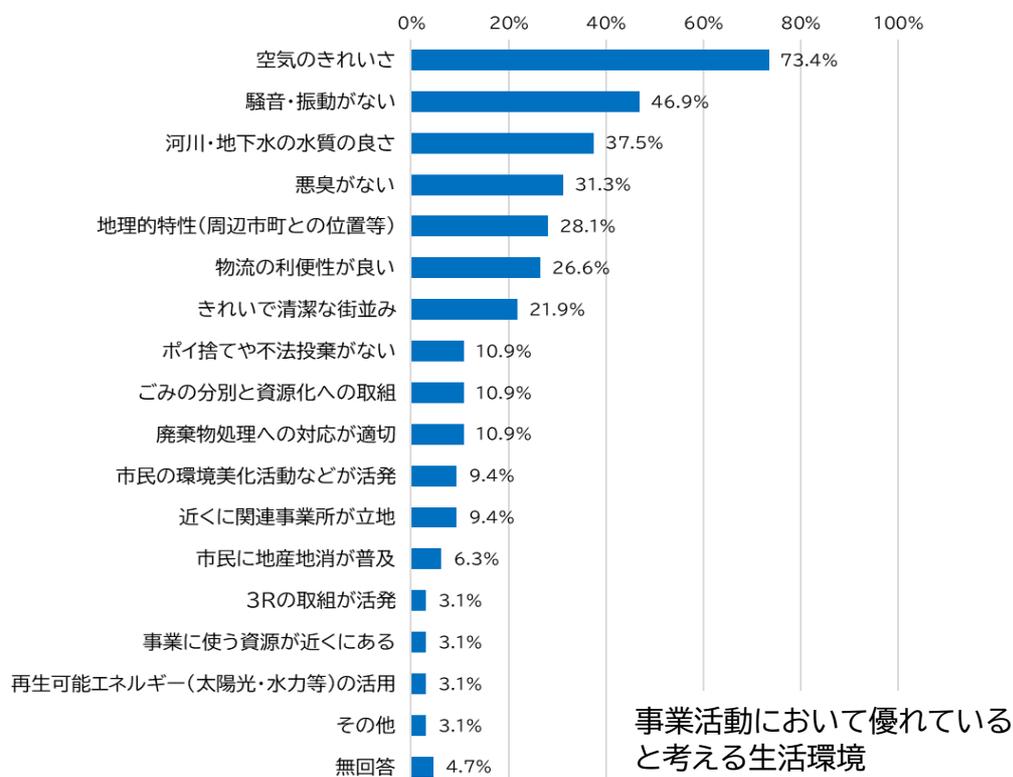
## (2) 生活環境で優れていると考えている内容

事業活動において優れていると考える生活環境

順位		回答率	前回調査の順位	
1	空気のきれいさ	73.4%	1	71.4%
2	騒音・振動がない	46.9%	3	37.4%
3	河川・地下水の水質の良さ	37.5%	2	44.3%
4	悪臭がない	31.3%	7	17.1%
5	地理的特性(周辺市町との位置等)	28.1%	12	8.6%
6	物流の利便性が良い	26.6%	4	21.4%

- 「空気のきれいさ」は、前回調査と同様に 7 割以上の事業所が優れているとしています。
- 「騒音・振動がない」、「河川・地下水の水質の良さ」の順になっており、「騒音・振動がない」は前回調査より 10%近く増加しています。しかし「河川・地下水の水質の良さ」は 7%近く低下するなど、課題も見られます。
- 前回調査では下位に位置していた「悪臭がない」が、本調査では約 14%増加し、発生源対策や事業所対策などの普及も見られます。
- 「物流の利便性が良い」は26.6%と前回調査より増加しています。

大きく増加したのは「地理的特性(周辺市町との位置等)」で、前回調査の8.6%でしたが、28.1%と 20%近く増加しています。交通網の整備等により、周辺自治体との連携や物流面での利便性が再評価された結果と考えられます。



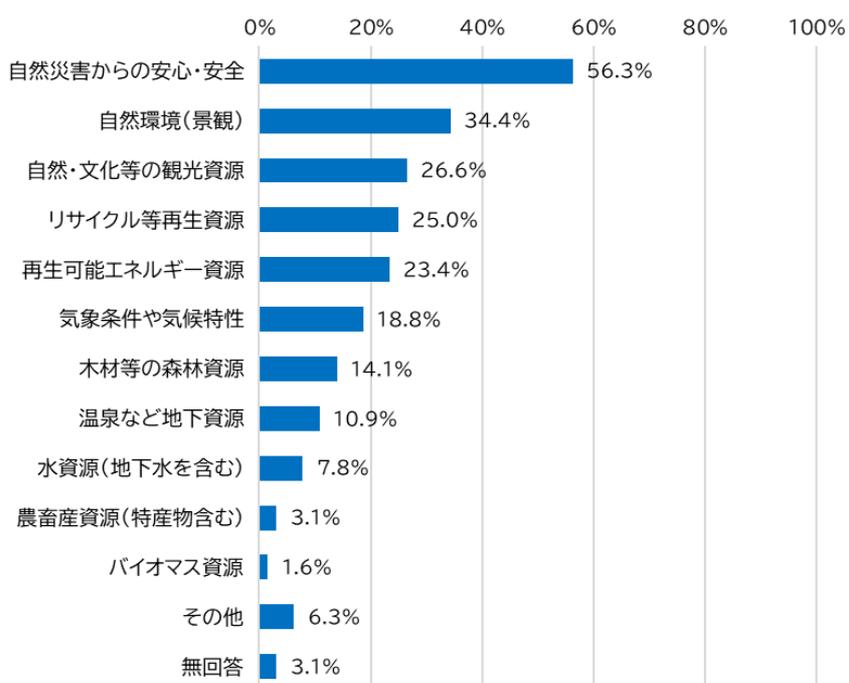
### (3) 事業活動に際して、活用または今後活用したい市の環境資源について

事業活動において活用している・活用したい環境資源

順位		回答率	前回調査の順位	
1	自然災害からの安心・安全	56.3%	1	51.4%
2	自然環境(景観)	34.4%	2	38.6%
3	自然・文化等の観光資源	26.6%	3	30.0%
4	リサイクル等再生資源	25.0%	5	22.9%
5	再生可能エネルギー資源	23.4%	9	7.1%

- 事業活動に際して、活用または今後活用したい市の環境資源として、自然環境で優れているとの回答が多かった項目が上位になっています。特に「自然災害からの安心・安全」は、前回調査と同様に半数以上の事業所があげています。次いで、「自然環境(景観)」や「自然・文化等の観光資源」の順となり、前回調査と同様の結果でした。
- 「リサイクル等再生資源」や「再生可能エネルギー資源」なども、約4分の1の事業所があげるなど、市内に賦存する資源の活用を進めたいとしています。
- 優れた自然環境で上位となっていた「水資源(地下水を含む)」は約15%下がり、9位となっています。水資源を使用しないなど、地域の水との関わりが少ない事業所が多くなっていることなども考えられます。

事業活動において活用している・活用したい環境資源



## 問7 事業所の省資源・省エネ考慮した設備について

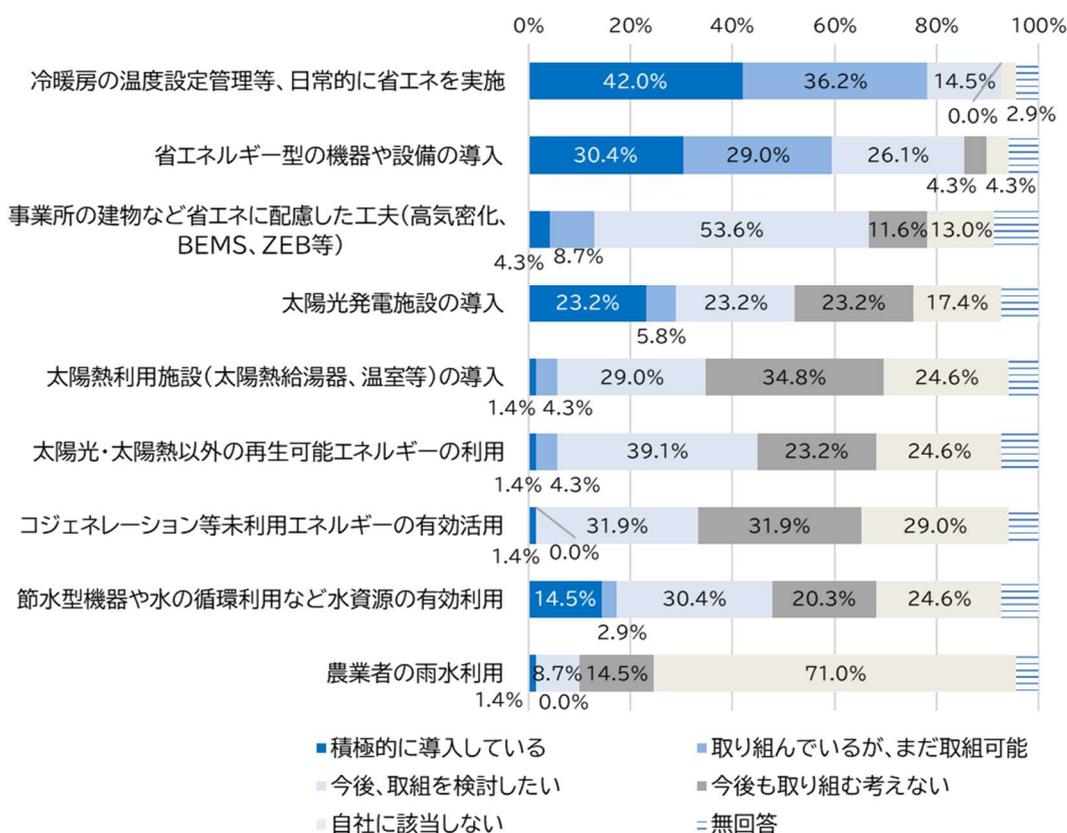
### (1) エネルギー・水資源利用

積極的に導入している事業所の割合

順位		回答率	前回調査の順位	
1	冷暖房の温度設定管理等、日常的に省エネを実施	42.0%	1位	35.7%
2	省エネルギー型の機器や設備の導入	30.4%	2位	21.4%
3	太陽光発電施設の導入	23.2%	4位	4.3%
4	節水型機器や水の循環利用など水資源の有効利用	14.5%	3位	5.7%

- 積極的に導入している事業所の割合が高い内容は、前回調査とほぼ同じですが、各内容とも導入している割合が大きく増加するなど、事業所における省エネ対策、再エネ導入、節水対策は進んできていると言えます。
- 特に導入が進んだ内容としては「太陽光発電施設の導入」が約 19%、「節水型機器や水の循環利用など水資源の有効利用」が約 9%増加しています。

積極的に導入している事業所の割合



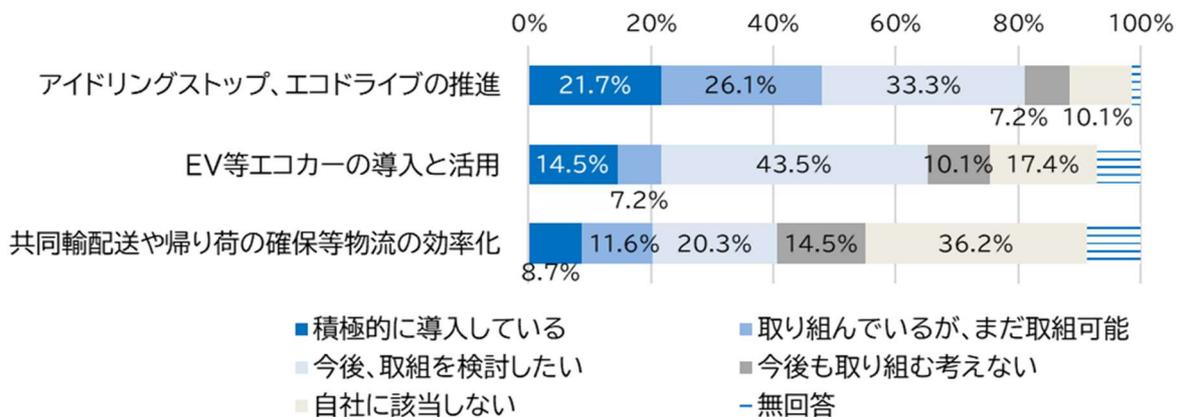
## (2) 自動車利用

積極的に導入している事業所の割合

順位	※前回と質問内容を変更	回答率	前回調査の順位	
1	アイドリングストップ、エコドライブの推進	21.7%	1	アイドリングストップ推進 21.4%
			1	エコドライブ推奨 21.4%
2※	EV等エコカーの導入と活用	14.5%	3	15.7%
3	共同輸配送や帰り荷の確保等物流の効率化	8.7%	4	10.0%

- 前回調査と同様の結果となっています。
- 「EV等エコカーの導入と活用」は、前回調査では「ハイブリッド車など低燃費車、低公害車の導入と利用」となっており対象車種の範囲が広がったことを考えると、エコカー全体では前回調査より導入している割合が高くなっていると思われます。

積極的に導入している事業所の割合



### (3) 廃棄物・資源利用

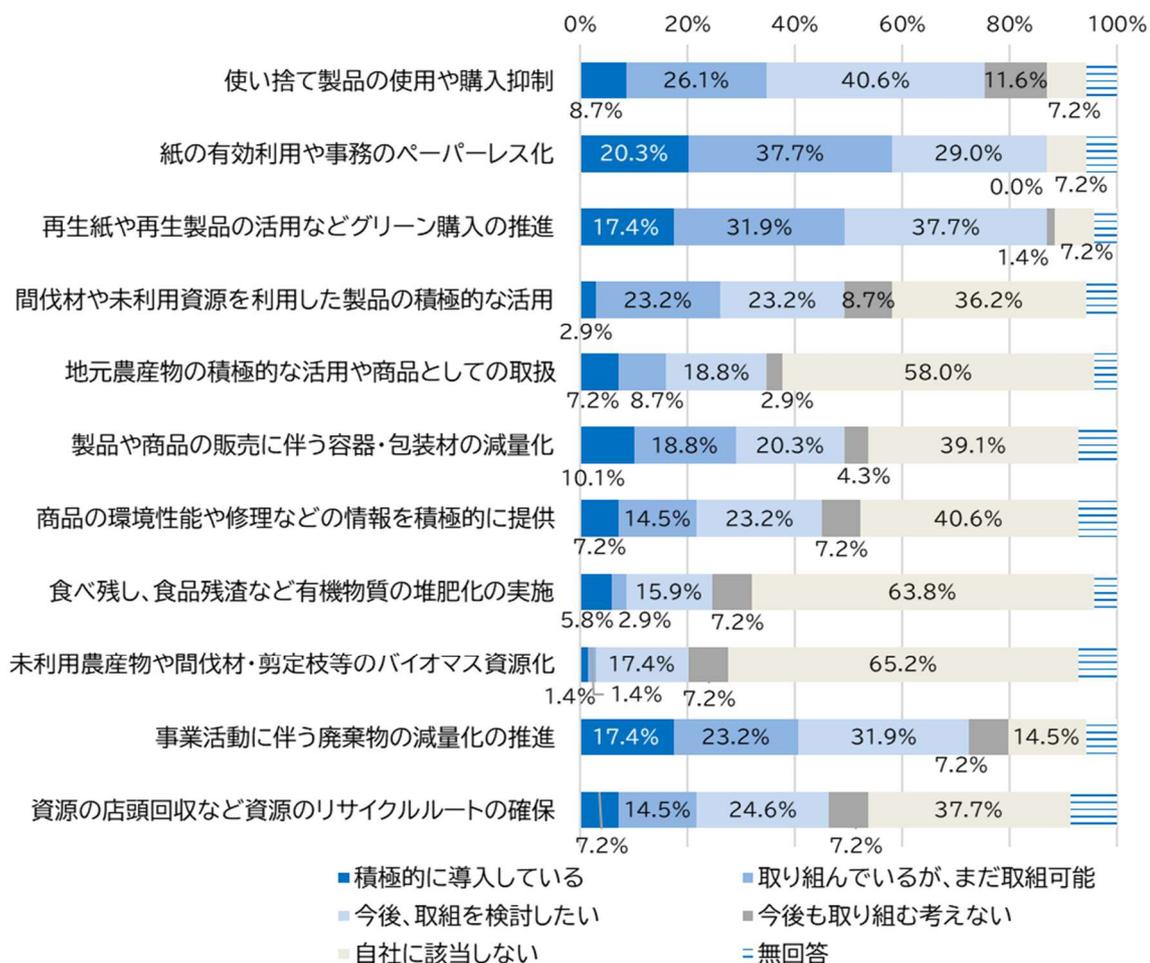
廃棄物や資源利用への取組状況について、事業所の業種、規模等によって取組内容が大きく異なるため、全業種に係る内容に係る「積極的に導入している」割合で比較します。

積極的に導入している事業所の割合

順位		回答率	前回調査の順位	
1	紙の有効利用や事務のペーパーレス化	20.3%	2	12.9%
2	再生紙や再生製品の活用などグリーン購入の推進	17.4%	4	8.6%
2	事業活動に伴う廃棄物の減量化の推進	17.4%	1	20.0%

- 「紙の有効利用や事務のペーパーレス化」や「再生紙や再生製品の活用などグリーン購入の推進」への取組は、それぞれ前回調査より増加しており、取組が普及しています。

積極的に導入している事業所の割合



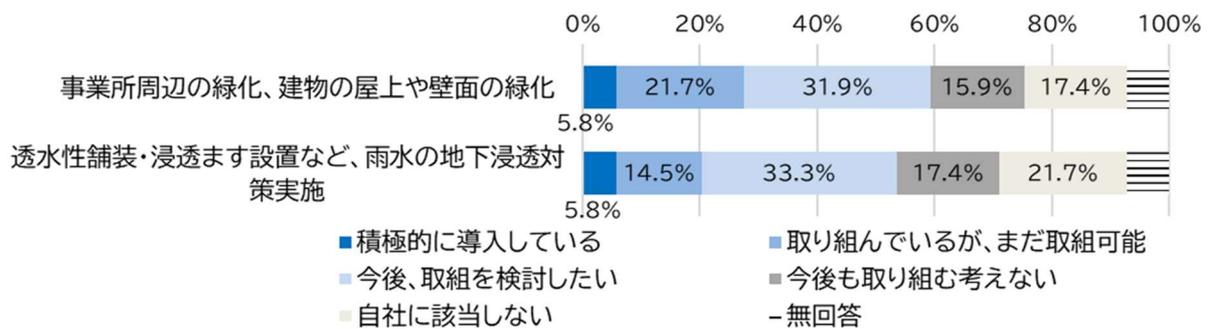
#### (4) 緑化対策等

積極的に導入している事業所の割合

順位		回答率	前回調査の順位	
1	事業所周辺の緑化、建物の屋上や壁面の緑化	5.8%	1	14.3%
1	透水性舗装・浸透ます設置など、雨水の地下浸透対策実施	5.8%	2	1.4%

- 二つの選択肢とも「積極的に導入している」の割合が、前回調査とも同様に低い傾向となっています。
- 「今後、取組を検討したい」とする意向は 3 割を超えており、潜在的なニーズは依然として高いものの、実際の導入には至っていない現状が伺えます。

積極的に導入している事業所の割合



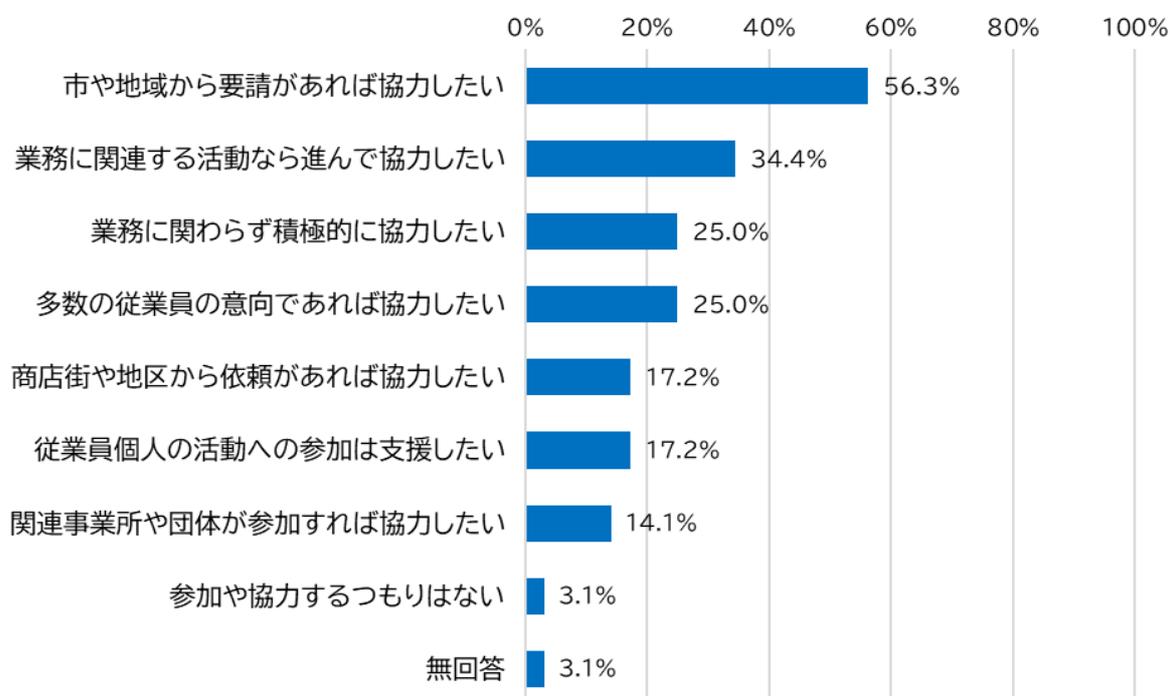
## 問8 市や地域、市民団体による環境保全活動への協力について

環境保全活動への協力について

順位		回答率	前回調査の順位	
1	市や地域から要請があれば協力したい	56.3%	1	68.6%
2	業務に関連する活動なら進んで協力したい	34.4%	2	44.3%
3	業務に関わらず積極的に協力したい	25.0%	4	27.1%
3	多数の従業員の意向であれば協力したい	25.0%	5	18.8%

- 「市や地域から要請があれば協力したい」が前回調査と比べ10%以上低下していますが、6割近くの事業所が協力したいと考えています。
- 前回調査で3位の「商店街や地区から依頼があれば協力したい」は35.7%から17.2%に減少し、本調査では5位となっています。
- 協力意向は高いものの前回より低下しており、背景には人手不足や、従業員個人のボランティア活動への配慮など、事業所側の負担感の変化が推察されます。

環境保全活動への協力について



## 問9 安中市の環境の保全及び改善に向け積極的に進めて欲しいこと

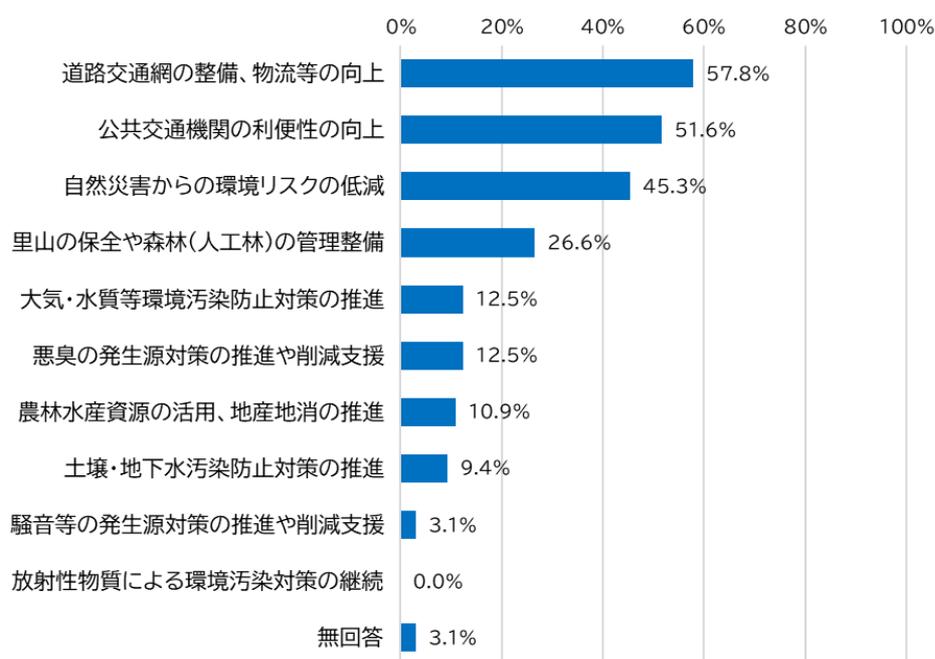
### (1) 自然環境・生活環境の保全及び改善

自然環境・生活環境の保全及び改善に向けて積極的に進めて欲しいこと

順位		回答率	前回調査の順位	
1	道路交通網の整備、物流等の向上	57.8%	1	61.4%
2	公共交通機関の利便性の向上	51.6%	2	42.9%
3	自然災害からの環境リスクの低減	45.3%	4	38.6%
4	里山の保全や森林(人工林)の管理整備	26.6%	3	40.0%

- 自然環境・生活環境の保全及び改善に向けて市に積極的に取り組んで欲しい内容としては、前回調査と同様の傾向とになっています。
- 「道路交通網の整備、物流等の向上」は前回調査より減少していますが、6割近くの事業所で改善が期待されています。
- 「公共交通機関の利便性の向上」、「自然災害からの環境リスクの低減」は前回調査より増加し、5割前後の事業所で改善への期待が高くなっています。
- 「里山の保全や森林(人工林)の管理整備」は26.6%と前回調査より約13%低下しており、市の特徴である豊かな里山の維持管理に向けた今後の課題ともいえます。

自然環境・生活環境の保全及び改善に向けて積極的に進めて欲しいこと



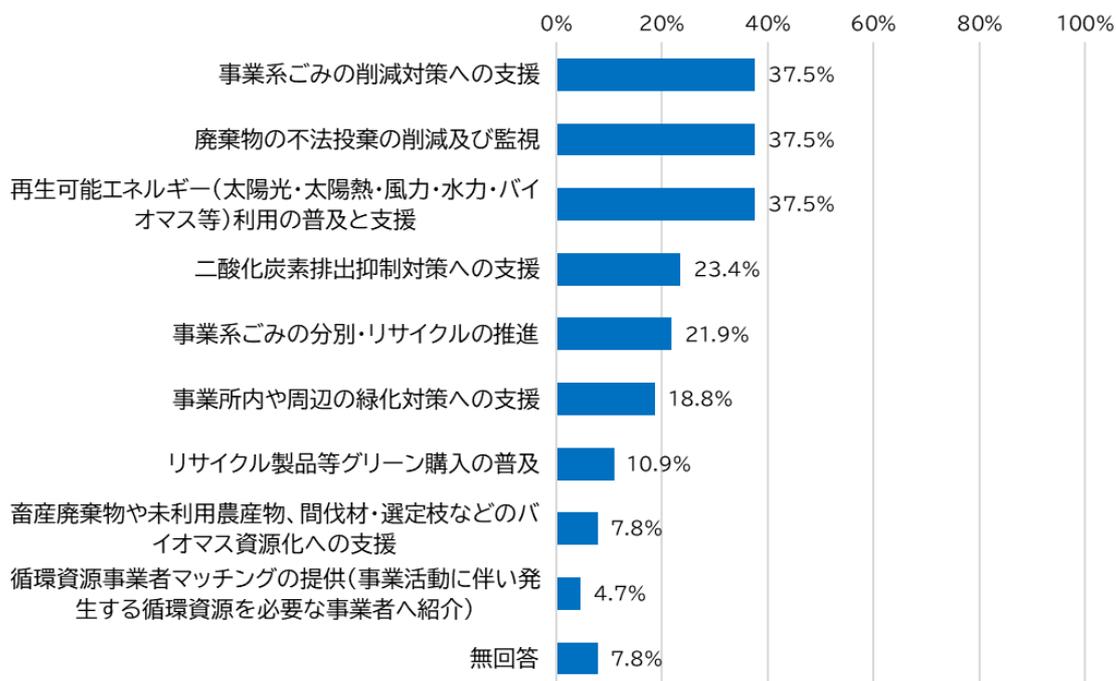
## (2) 環境負荷の少ない資源・エネルギー利用

### 環境負荷の少ない資源・エネルギー利用に向けて積極的に進めて欲しいこと

順位		回答率	前回調査の順位	
1	事業系ごみの削減対策への支援	37.5%	1	48.6%
1	再生可能エネルギー(太陽光・太陽熱・風力・水力・バイオマス等)利用の普及と支援	37.5%	3	40.0%
1	廃棄物の不法投棄の削減及び監視	37.5%	6	24.3%
2	二酸化炭素排出抑制対策への支援	23.4%	5	28.6%
3	事業系ごみの分別・リサイクルの推進	21.9%	2	45.7%

- 「再生可能エネルギー利用の普及と支援」は前回調査と同様に、4割前後の事業所が温暖化対策の推進に向けて必要であると期待しています。
- 「事業系ごみの削減対策への支援」は前回調査と比べ約11%低下しており、事業所での対策や市の取組が進んできていることが考えられます。
- 「廃棄物の不法投棄の削減及び監視」については約13%増加し、課題となっています。
- 要望率が全体的に低下している背景には、各事業所での取組が進展し、支援のフェーズが『一般的な啓発』から『より具体的な課題解決』へと移行している可能性が考えられます。

### 環境負荷の少ない資源・エネルギー利用に向けて積極的に進めて欲しいこと



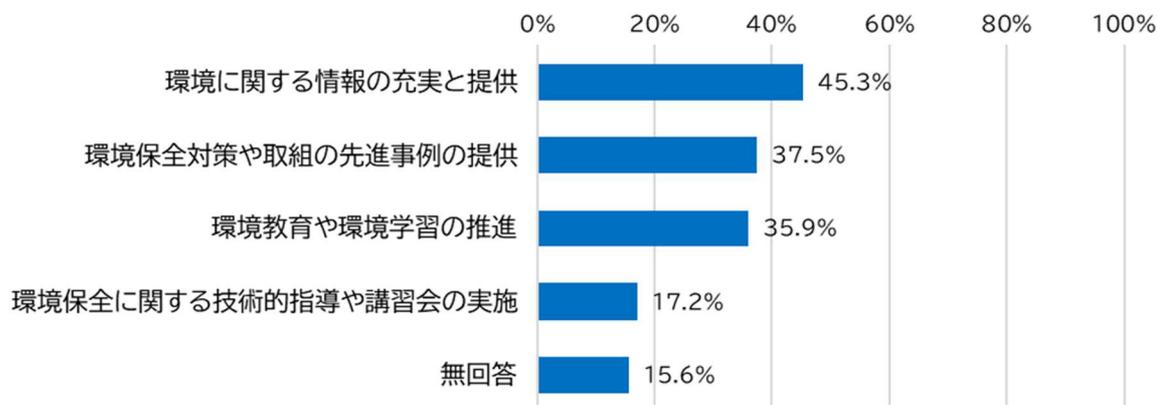
### (3) 環境教育・環境保全活動

環境教育・環境保全活動に向けて積極的に進めて欲しいこと

順位		回答率	前回調査の順位	
1	環境に関する情報の充実と提供	45.3%	1	54.1%
2	環境教育や環境学習の推進	37.5%	2	41.4%
2	環境保全対策や取組の先進事例の提供	35.9%	3	38.6%
3	環境保全に関する技術的指導や講習会の実施	17.2%	4	27.1%

- 前回調査と同様の順位となっていますが、各内容とも前回調査より減少しています。
- 「環境に関する情報の充実と提供」については前回より減少していますが、インターネット等で情報が氾濫する中、自治体が発信する公的かつ信頼性の高い情報や、地域に特化した先進事例の提供が、事業者から強く求められているといえます。
- 「環境教育や環境学習の推進」や「環境保全対策や取組の先進事例の提供」では、前回より減少したものの、今後の環境保全等対策に向けて、人材の確保や先進的事例の提供が期待されていると考えられます。

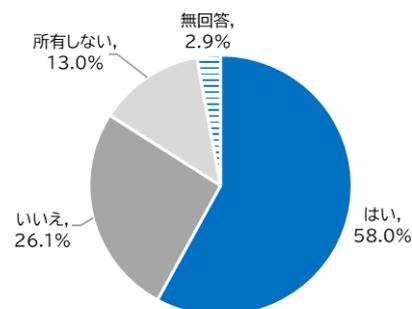
環境教育・環境保全活動に向けて積極的に進めて欲しいこと



## 問10 貴事業所での自動車所有状況等について

### (1) 社用車を購入・乗り換える場合のエコカー選択について

- 社用車の導入に向けて、市民と同様に 6 割近くの事業所がエコカーを選択するとしています。



### (2) 社用車でのエコカー導入状況及び導入予定

- 回答事業所における社用車の台数合計は551台となっています。
- 全体のうち、クリーンエネルギー自動車(EV、FCV、PHV)の導入台数の割合は約4%となっています。今後の導入予定台数は現状の1.5倍程度となっており、今後の導入促進が課題となっています。
- クリーンエネルギー自動車の導入予定台数は現状の約 1.5 倍(12 台→17 台)となっていますが、依然としてガソリン車等の導入予定も多く、充電インフラの整備状況や車両コスト、技術動向を見極めている層が一定数存在することが推察されます。

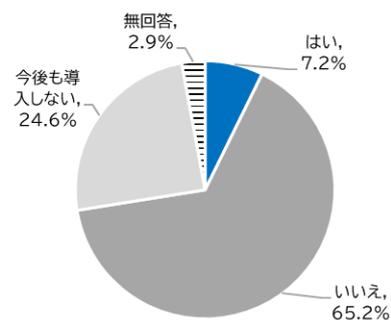
社用車保有状況	
社用車台数	回答者数
1～5 台	33
6～10 台	14
11～20 台	7
21～30 台	2
31～50 台	1
51～100 台	2
0 台(所有なし)	6
無回答	4
回答者数	69

回答事業所の  
社用車台数計  
551 台

エコカー①(クリーンエネルギー自動車)	現在導入台数	導入予定台数
電気自動車(EV、BEV)	12	17
燃料電池車(FCV)	3	1
プラグインハイブリッド車(PHV)	6	13
エコカー②(HV 車含む、燃費性能・排出ガス規制適合車)	現在導入台数	導入予定台数
天然ガス自動車(NGV)(排出ガス規制対象車)	0	1
ガソリン車	342	57
クリーンディーゼル車	94	11

### (3) 電気自動車用の充電設備の導入状況

- 電気自動車用の充電設備を導入している事業所は 5 社 (7.2%)となっています。



### (4) 市が松井田庁舎駐車場内に設置した電気自動車急速充電器の認知状況

- 松井田庁舎駐車場内に設置した電気自動車急速充電器の認知状況については、「知っている」が 30.4%となっており、今後、電動車(EV、PHV 等)の普及とあわせて活用が期待されます。

